

2024 年度

事業報告書

学校法人 日通学園

流通経済大学
流通経済大学附属柏高等学校
流通経済大学附属柏中学校

— 目 次 —

I. 日通学園の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6. 収容定員充足率	4
7. 役員の概要	5
8. 評議員の概要	6
9. 教職員の概要	7
10. 施設設備の概要	7

II. 事業の概要

1. 大 学	8
2. 高 校	3 1
3. 中学校	3 4

III. 財務の概要

1. 本年度の収支決算状況	3 5
2. 収支計算書の経年比較	3 9
3. 財務比率表	4 3
4. その他	4 4

I. 日通学園の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 日通学園

(2025 年 4 月 1 日より「学校法人 流通経済大学」に名称変更)

(2) 主たる事業主の住所等

301-8555 茨城県龍ケ崎市平畑 1 2 0 番地

TEL : 0297-64-0001 FAX : 0297-64-0011

<https://www.rku.ac.jp/>

2. 建学の精神

流通経済大学は 1965 年に創設されました。流通経済大学の設置者は学校法人日通学園です。この学校法人に大学の設立の資金の寄附をしたのは財団法人小運送協会であり、この協会は小運送及びこれに関連する業務に従事する者の知的技能の向上と福祉の増進を目的に作られたものでしたが、日本通運株式会社がこの小運送協会に寄附をし、同協会がその資金をそのまま大学設立のために出捐をして、流通経済大学が設立されました。

開学当時のわが国は、経済の高度成長が続き、大量生産、大量消費の時代の幕開けを迎えていました。しかし、わが国経済の大きなネックの一つは、流通、物流の部門の未整備、未成熟で、これを放置すると経済の発展に重大な影響を与えるばかりでなく、さまざまな局面で国民生活全般に悪い影響を与えかねないとの懸念が出されていました。

こうした社会の状況の中で、流通経済大学は「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的発展を図るとともに、深く人文科学を攻究し、教養ゆたかな、視野の広い指導的人材を育成して、国民生活の健全化と福祉の増進を図る」(「学校法人日通学園設立趣意書」より) ことを目的として開学しました。わが国経済の当面の重要課題である流通経済の研究を進め、高い知見をもった専門的人材を育成するとともに、さらに広く社会の福祉に貢献できるゆたかな教養をもった人材を社会に送り出すことが目的とされたのです。

開学当初、経済学部経済学科の 1 学部 1 学科の単科大学も 2006 年度にはスポーツ健康科学部を開設し、現在では 5 学部 9 学科 5 大学院研究科を擁する中規模総合大学に拡大、発展しています。こうした発展は、建学の目的、理念を基礎におき常に時代のニーズと将来の社会の方向性を認識して、広く社会に貢献できる有用な人材の育成をめざしてきたことによるものです。わが国は少子高齢化社会を迎え、福祉の増進とともに、より健康で心ゆたかな生活の持続を求める声が高まりつつあります。流通経済大学は、今後もこうした社会の要請に応え得る人材の育成を基本的な理念として教育、研究活動が続けてまいります。

3. 学校法人の沿革

1965年 1月 流通経済大学設置認可(学校法人日通学園設立)
1965年 4月 経済学部経済学科開設
1970年 4月 経済学部経営学科開設
1973年 11月 産業経済研究所設立
1984. 4 流通問題研究所と改称
1998.10 物流科学研究所と改称
1979年 4月 経済学専攻科(経済学専攻、経営学専攻)開設
1985年 4月 付属柏高等学校開設
1985年 8月 首都経済貿易大学と学術交流協定締結
1988年 4月 社会学部社会学科開設
1988年 6月 北京物資学院(中国)と学術交流協定締結
1989年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程開設
1991年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程開設
1991年 7月 クイーンズランド大学(オーストラリア)と学術交流協定締結
1992年 4月 大学院社会学研究科社会学専攻修士課程開設
1992年 4月 北アリゾナ大学(アメリカ)と学術交流協定締結
1993年 4月 社会学部国際観光学科開設
1993年 5月 ベイラ・インテリオール大学(ポルトガル)と学術交流協定締結
1994年 4月 大学院社会学研究科社会学専攻博士課程開設
1995年 10月 南ソウル大学校(韓国)と学術交流協定締結
1995年 11月 タマサート大学(タイ)と学術交流協定締結
1996年 4月 流通情報学部流通情報学科開設
1996年 10月 南台科技大学(台湾)と学術交流協定締結
1998年 11月 輔仁大学(台湾)と学術交流協定締結
2000年 4月 大学院物流情報学研究科物流情報学専攻修士課程開設
2000年 5月 トリブバン大学(ネパール)と学術交流協定締結
2001年 4月 法学部企業法学科、法学部自治行政学科開設
2001年 12月 東北財経大学(中国)と学術交流協定締結
2002年 4月 大学院物流情報学研究科物流情報学専攻博士課程開設
2002年 11月 東西大学(韓国)と学術交流協定締結
2002年 12月 西北農林科技大学(中国)と学術交流協定締結
2003年 4月 留学生別科日本語研修課程開設
2004年 4月 新松戸キャンパス開校
2005年 4月 大学院法学研究科リーガルガバナンス専攻修士課程開設
2005年 4月 法学部企業法学科をビジネス法学科に名称変更
2006年 3月 大仁科技大学(台湾)と学術交流協定締結
2006年 4月 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設
2008年 12月 経済産業省「産学連携人材育成事業」に採択
2009年 5月 海南大学(中国)と学術交流協定締結
2010年 4月 大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
2013年 8月 南オレゴン大学(アメリカ)と学術交流協定締結
2014年 6月 仁済大学(韓国)と学術交流協定締結
2015年 1月 静宜大学(台湾)と学術交流協定締結
2017年 2月 クロード・ベルナール・リヨン第一大学(フランス)と学術交流協定締結
2017年 4月 スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科開設
2018年 4月 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択
2021年 7月 戸田市と包括連携協定締結
2022年 3月 富士吉田市と包括連携協定締結
2022年 6月 茨城県議会と相互連携・協力に関する包括協定締結
2022年 12月 上田市と包括連携協定締結
2023年 2月 国軍体育部隊(韓国)とスポーツ交流相互訪問協定締結
2023年 4月 付属柏中学校開設
2023年 4月 イタリアトロペア市と包括連携協定締結
2023年 7月 ひたちなか市と包括連携協定締結
2023年 10月 釜石市と包括連携協定締結

4. 設置する学校・学部・学科等

< 学校等の名称 >		< 開設年度 >
流通経済大学		
学 部	経済学部 経済学科	1965 年度
	経済学部 経営学科	1970 年度
	共創社会学部 社会学科	1988 年度
	共創社会学部 国際文化ツーリズム学科	1993 年度
	流通情報学部 流通情報学科	1996 年度
	法学部 法律学科	2001 年度
	法学部 自治行政学科	2001 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	2006 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	2017 年度
大学院		
大学院	大学院経済学研究科	
	経済学専攻 修士課程	1989 年度
	経済学専攻 博士課程	1991 年度
大学院	大学院社会学研究科	
	社会学専攻 修士課程	1992 年度
	社会学専攻 博士課程	1994 年度
大学院	大学院物流情報学研究科	
	物流情報学専攻 修士課程	2000 年度
	物流情報学専攻 博士課程	2002 年度
大学院	大学院法学研究科	
	リーガル・ガバナンス専攻 修士課程	2005 年度
大学院	大学院スポーツ健康科学研究科	
	スポーツ科学専攻 修士課程	2010 年度
流通経済大学附属柏高等学校		
	全日制課程 普通科	1985 年度
流通経済大学附属柏中学校		2023 年度



新松戸キャンパス



龍ヶ崎キャンパス



附属柏中学・高等学校

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

2024 年 5 月 1 日現在

学校(所在地)	学部・学科・課程	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	実学生数
		名	名	名	名	名
流通経済大学	経済学部 経済学科	240	—	239	900	923
	経済学部 経営学科	170	—	190	620	682
新松戸キャンパス (千葉県松戸市新 松戸 3-2-1)	共創社会学部 地域人間科学科	110	—	114	500	415
	共創社会学部 国際文化ツーリズム学科	100	3 年次 20	104	500	326
	流通情報学部 流通情報学科	130	—	154	520	530
	法学部 法律学科	100	3 年次 10	80	420	365
龍ヶ崎キャンパス (茨城県龍ヶ崎市 平畑 120)	法学部 自治行政学科	100	3 年次 10	88	420	369
	スポーツ健康科学部	200	—	200	800	863
	スポーツ健康科学科					
	スポーツ健康科学部	100	—	138	400	423
	スポーツコミュニケーション学科					
	小 計	1,250	40	1,307	5,080	4,896
	大学院経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	10	—	0	20	0
	経済学専攻 博士課程	5	—	0	15	0
	大学院社会学研究科					
	社会学専攻 修士課程	10	—	5	20	6
	社会学専攻 博士課程	5	—	0	15	1
	大学院物流情報学研究科					
	物流情報学専攻 修士課程	20	—	6	40	12
	物流情報学専攻 博士課程	5	—	2	15	3
	大学院法学研究科					
	リーガルバランス専攻 修士課程	10	—	1	20	3
	大学院スポーツ健康科学研究科					
	スポーツ科学専攻 修士課程	10	—	2	20	8
	小 計	75		16	165	33
流通経済大学 付属柏高等学校 (千葉県柏市十余二 1-20)	全日制課程 普通科	341		366	1,023	1,154
流通経済大学 付属柏中学校 (千葉県柏市十余二 1-20)		140		150	280	307

6. 収容定員充足率

毎年 5 月 1 日現在

学 校	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
流通経済大学	107.9%	105.7%	101.6%	98.6%	96.4%
流通経済大学 付属柏高等学校	111.6%	113.1%	109.2%	116.1%	112.8%
流通経済大学 付属柏中学校				113.6%	109.6%

※中学校については、2 学年までの充足率になります。

7. 役員概要（2024年6月1日現在）

理事 定数 12～14 名 現員 12 名 / 監事 定数 3 名 現員 3 名

役職名	氏 名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
理事長	野尻 俊明	2018年4月1日 (理事：2008.12.16)	常 勤	理事長
理 事	片山 直登	2024年4月1日	常 勤	大学学長
〃	柴田 一浩	2022年4月1日	常 勤	高校校長
〃	朝倉啓一郎	2023年6月1日	常 勤	大学教員
〃	鈴木麻里子	2021年6月1日	常 勤	大学教員
〃	前田 聡	2023年6月1日	常 勤	大学教員
〃	安藤 伸樹	2022年6月1日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2016年6月1日	非常勤	会社役員
〃	堀切 智	2020年4月1日	非常勤	会社役員
〃	竹添 進二郎	2024年4月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	他大学名誉教授
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
監 事	寺村 温雄	2001年6月1日	非常勤	無
〃	溝田 浩司	2024年6月1日	非常勤	会社役員
〃	田中 博之	2024年6月1日	非常勤	会社役員

※役員賠償責任保険契約を締結しました。

保険金支払対象とする損害

- ・損害賠償金（判決金額、和解金額等）
 - ・訴訟費用（訴訟費用、和解・調停費用、弁護士着手金・報酬金等）
- （詳細は役員賠償責任保険約款に記載のとおり）

8. 評議員の概要（2024年6月1日現在）

定数 29 名 現員 29 名

役職名	氏 名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
評議員	野尻 俊明	2008年12月16日	常 勤	理事長
〃	片山 直登	2024年4月1日	常 勤	大学学長
〃	柴田 一浩	2022年4月1日	常 勤	高校校長
〃	朝倉啓一郎	2023年6月1日	常 勤	大学教員
〃	鈴木麻里子	2021年6月1日	常 勤	大学教員
〃	前田 聡	2023年6月1日	常 勤	大学教員
〃	龍崎 孝	2021年6月1日	常 勤	大学教員
〃	大島 洋一	2021年4月1日	常 勤	大学職員
〃	中澤 聡	2022年4月1日	常 勤	大学職員
〃	安藤 伸樹	2017年6月1日	非常勤	会社役員
〃	鳥谷部秀喜	2019年6月1日	非常勤	会社役員
〃	佐藤 忠信	2017年6月1日	非常勤	団体役員
〃	池田 誠	2023年4月1日	非常勤	無
〃	今井 利彦	2023年9月14日	非常勤	会社役員
〃	吉田 功	2023年9月14日	非常勤	団体役員
〃	齋藤 充	2013年6月1日	非常勤	会社役員
〃	堀切 智	2020年4月1日	非常勤	会社役員
〃	竹添進二郎	2023年6月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 千尋	2024年4月1日	非常勤	会社役員
〃	大槻 秀史	2024年4月1日	非常勤	会社役員
〃	赤間 立也	2021年4月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	他大学名誉教授
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
〃	山本 道也	2018年6月1日	非常勤	本学名誉教授
〃	寺田 大泉	2021年6月1日	非常勤	団体役員
〃	内海 房子	2009年6月1日	非常勤	無
〃	安岡 定子	2021年6月1日	非常勤	団体役員
〃	濱口 治孝	2016年6月1日	非常勤	団体役員
〃	松本 年弘	2023年9月14日	非常勤	団体役員

9. 教職員の概要

2024年5月1日現在

区 分		大 学		高 校		中 学		計	
		人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢
専 任	教 員	153	51.9	57	43.7	25	43.1	235	48.9
	職 員	104	43.9	7	38.7	2	52.0	113	43.7
	計	257	48.6	64	43.1	27	43.7	348	47.2
非常勤・ 臨時	教 員	203	51.9	24	50.9	5	40.6	232	51.5
	職 員	94	45.7	23	35.3	1	44	118	43.6
	計	297	49.9	47	43.2	6	41.1	350	48.8
合 計	教 員	356	51.9	81	45.8	30	42.6	467	50.2
	職 員	198	44.7	30	36.0	3	49.3	231	43.6
	計	554	49.3	111	43.1	33	43.2	698	48.0

※教員の研究業績については大学にて保管

10. 施設設備の概要

2025年3月31日現在

(1) 校地・校舎の面積

区 分		校 地	校 舎
流通 経済 大学	龍ヶ崎キャンパス	261,477 m ²	54,307 m ²
	新松戸キャンパス	8,735	28,069
	計	270,212	82,376
流通経済大学附属柏高等学校		59,488	18,549
流通経済大学附属柏中学校		25,359	7,295

(2) 蔵書数

区 分		和 書	洋 書	計
流通 経済 大学	龍ヶ崎キャンパス	269,810 冊	75,949 冊	345,759 冊
	新松戸キャンパス	118,373	4,560	122,933
	計	388,183	80,509	468,692
流通経済大学附属柏高等学校		42,889	1,285	44,174
流通経済大学附属柏中学校				

Ⅱ. 事業の概要

本学園が設置する流通経済大学並びに流通経済大学附属柏高等学校、附属柏中学校は、さらなる高みを目指し、温故知新の精神を忘れず、本学の誇る心のかよった少人数教育システムに磨きをかけ、質実で自立の気概に富んだ人材の育成に一層努め、その使命を果敢に果たしていくことを目的として、中期事業計画にもとづく 2024 年度事業計画を策定し、大学・高校・中学校の事業を遂行しました。

今年度は、大学、高校、中学校を取り巻く諸情勢を踏まえ、ここ数年取り組んできた教育の質の向上をはじめとする諸課題の具体的対応を含め以下の事業を計画し実施いたしました。

1. 大 学

(1) 気づく、実現する、新たな RRV 2024.04.01

流通経済大学(RKU)は、2021年にさらに前進していくための指針となる RRV—Reborn RKU Vision—を策定しました。このビジョンに基づき「誰一人取り残さない」という目標を、新松戸・龍ヶ崎両キャンパス、そして私たちが根差している地域社会で実現していくことに挑戦してきました。

2024年度より、本学は新たな RRV—Realize RKU Vision—を掲げています。Realizeには、気づく、実感する、実現するなどの意味があります。また、RKUの建学の理念のひとつである「実学」に通じるところでもあります。

自分に気づく、自分を正しく認識することは、容易ではないことと思います。新入生の方も在学生の方も、あらためて高校までの自分、今までの自分、思い込みから離れてみてください。そして、大学という新しい環境・生活の中で、新しい友人や新しい教師、新しい学びとの出会いをきっかけに、高校まで、今までの自分では気づかなかった可能性を見つけてください。大学卒業後になりたい理想像を思い描き、大学4年間でやりたいこと、実現したいことを考えましょう。そして、なりたい自分に向かって、様々なことがらに恐れずにチャレンジしましょう。もちろん、理想の自分を実現することは難しく、思い通りにならないこと、うまくいかないことが多々あるでしょう。そのときは、RKUを最大限に活用してください。大学の4年間は長いようで、過ぎてしまえばあっという間です。自由に勉強ができ、自由にしたいことができるとても大切な4年間です。悔いの無いよう、そして4年後にRKUで学んで良かったと思える大学生活を送ってください。

流通経済大学は、学生の皆さまに様々な学びと様々な社会・地域・スポーツ活動の機会を用意しています。本学の学びと活動を通じて、学生が自らを認識し、大学人として、また社会人になることに向けて、自ら目標を掲げ、その目標を達成し、大学4年間でなりたい自分になることを、私たちは全力でサポートします。

2024年4月に、流通経済大学の社会学部・社会学科は「共創社会学部・地域人間科学科」として、新たな一步を踏み出しました。共創社会学部・地域人間科学科では、地域との共創社会を創造するプロジェクトと、学部・学科での学びとが有機的に結びついた「流経大のリアル実学」—Realize RKU Vision—を实践。地域社会と共に歩み、未来を創造する人材を育成する、RKUの新たな挑戦が始まります。

RKUは、2022年に多様性(ダイバーシティ)を認め合い、一人ひとりが個性を発揮して伸び伸びと活動し、互いに学び合って成長できる場を追求することを目標とするダイバーシティ共創センターを開設しました。そして、2023年には、学生、教職員、地域の人々が集う、人の幸せ・健康・心の豊かさを追求する共有空間(コモンズ)において、様々なコモンズ活動を支援するRKUコモンズセンターを開設しました。RKUコモンズセンターは、「であうアート展」「RKU×障がい者チアリーディング」「RKU常盤平団地コモンズステーション開設」など、学生と地域が主体となった活動を実践しています。これからも、個性や多様性を尊重するとともに、様々な学生、地域、教職員が共創する活動を続けていきます。

2025年、流通経済大学は創立60周年を迎えます。建学の理念である「高い知見をもった専門的人材を育成するとともに、さらに広く社会の福祉に貢献できるゆたかな教養をもった人材を社会に送り出す」のもと、創立60周年に向けて専門的人材の育成、社会の福祉への貢献とその人材の輩出のため、大学教育および教育システムの一層の充実を図るとともに、様々な新しい試みを実践していきます。

流通経済大学
学長 片山 直登

(2) 主な教育・研究の概要

(a) 卒業の認定に関する方針／教育課程の編成及び実施に関する方針

経済学部経済学科

Diploma Policy

経済学科では、「経済・社会情勢を的確に見極めるための基礎知識を持ち、実践の場においてこれを応用できる人材を養成」することを目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1: 人文・思想、地域・歴史、社会、自然、健康および外国語に関する幅広い教養を学び、持続可能な社会で活用できる見識と能力を身に付けている。
- DP1-2: 就職、仕事、家庭や趣味などを含めた人生全体を形成するための知識、方法や資格を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1: 経済学の理論と現実の経済をバランスよく学習し、それにもとづいて課題に対応していく知識や技能、態度を身に付けている。
- DP2-2: 実践的な講座により培われた知識と技能に基づいた社会・企業における職務遂行能力を身に付けている。

【問題発見と解決力】

- DP3: 自分で考え、周囲の人と意思の疎通を図りながら、問題を解決していく知識や能力、態度を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4: 国際社会やビジネスの現場で活躍するために必要なコミュニケーション力を身に付けている。

Curriculum Policy

経済学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）において規定されている学位授与の要件である各種の能力を持つ人材を効果的に育成できるよう、以下のような教育内容および教育方法に基づきカリキュラムを編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1: 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。（DP1-1）
- CP2: 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。（DP1-1）
- CP3: 生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。（DP1-2）
- CP4: 社会人として必要な幅広い視野を身に付けるための、経済学に関連の深い他の学部、学科の科目を配置する。
- CP5: 教員免許を取得するための教職科目を配置する。（DP1-2）
- CP6: 体系的な経済学を学ぶ起点として、経済学の基礎理論に触れ、現実の経済現象への興味を喚起するための必修科目を配置する。（DP2-1）
- CP7: 経済学の専門的知識を積上げていくために必須となる、共通の知的基盤を形成するための科目を配置する。（DP2-1）
- CP8: 経済学の諸分野を学ぶために必須となる、分野に対応した専門基礎科目を配置する。（DP2-1）
- CP9: 経済学の応用・発展的分野を学ぶために必須となる、専門基礎科目と連動した専門発展科目を配置する。（DP2-1、DP2-2）
- CP10: 専門分野における知見と実学的な知見を融合し、ビジネスの現場で通用するコミュニケーション力を高めるための科目を配置する。（DP4）
- CP11: コミュニケーション力および課題を発見し解決する能力を育成するための演習を配置する。（DP3）

教育方法

- 各学年に必修科目として演習（ゼミ）を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開講する。
- ノートパソコンを携帯し、コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習で活用する。
- 社会人の客員講師による講演および企業を訪問する実践的な講義を開講する。
- ICT を活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって、実施する。

経済学部経営学科

Diploma Policy

経営学科では、「経営学全般の基礎的理論の修得をはかり、さらに実践的教育をほどこすことを通して現場の多様な課題に対応できるスペシャリストの養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1: 人文・思想、地域・歴史、社会、自然、健康および外国語に関する幅広い教養を学び、持続可能な社会で活用できる見識と能力を身に付けている。
- DP1-2: 就職や仕事、家庭、趣味などを含めた人生全体を形成するための知識や方法、資格を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1: 起業・マネジメント、流通・マーケティング、会計・ファイナンスの各分野からなる経営学に関する幅広い知識と技能を理解し、それらを実践できる能力を身に付けている。
- DP2-2: 経営に関する幅広い知識と技能を営利または非営利の組織活動に適用できる能力を有している。

【問題発見と解決力】

- DP3: 多様化する企業の経営課題を発見し、データを収集・分析したうえで、経営課題を解決するような提案を行うことができる。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4: 多様な価値観をもつステークホルダーと積極的に意思疎通のできるコミュニケーション力、ならびに多様な人々と協力し、持続可能な社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

経営学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表カリキュラムを体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1: グローバルに活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。（DP1-1）
- CP2: 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学・社会科学・自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。（DP1-1）
- CP3: 生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。（DP1-2）
- CP4: 教員免許を取得するための教職科目を配置する。（DP1-2）
- CP5: 経営学に関する基本的な概念や理論を修得する専門必修科目を配置する。（DP2-1）
- CP6: 経営学を構成する起業・マネジメント、流通・マーケティング、会計・ファイナンスの各分野の基礎的な知識と技能を修得する専門基礎科目を配置する。（DP2-1、DP2-2、DP3、DP4）
- CP7: 経営学を構成する起業・マネジメント、流通・マーケティング、会計・ファイナンスの各分野の発展的な知識と技能を修得する専門発展科目を配置する。（DP2-1、DP2-2、DP3）
- CP8: データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる情報科目を配置する。（DP1-1、DP3）
- CP9: コミュニケーション力および課題発見・解決能力を育成するための演習（ゼミ）と卒業研究を配置する。（DP4）

教育方法

- 各学年に必修科目として演習（ゼミ）を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開講する。
- ノートパソコンを携帯し、コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習で活用する。
- 社会人の客員講師による講演および企業を訪問する実践的な講義を開講する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって、実施する。

共創社会学部地域人間科学科

Diploma Policy

地域人間科学科では、「産業、社会、文化、地域、教育、福祉等にかかわる諸問題に適切に対応しうる実証的な思考能力と行動力を備えた人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

DP1:様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして多様な文化を理解し自己の意思を表現するための外国語運用能力、また生涯学び成長し続けていくための土台を築き、卒業後のキャリアを自ら構想する能力を身に付けている。

【知識と技能】

DP2-1:社会学や心理学を基盤とした実践的・実証的な社会科学の知識・技能、またその成果を社会に還元しようとする姿勢を身に付けている。

DP2-2:実践に基づいた社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数についての専門的知識・技能を身に付けている。

【問題発見と解決力】

DP3:知識やスキルの活用能力、批判的・論理的思考力、表現能力、他者の思いや考えを受け取る力、および自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

DP4:多様な価値観をもつ人々との相互理解を実現するコミュニケーション力を備えるとともに、知識・技能を活かして社会に学び社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

地域人間科学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表（カリキュラム）を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

CP1:広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養基礎科目を配置する。（DP1）

CP2:多様な文化を理解し自己の意思を表現することができるように、外国語科目を配置する（DP1）

CP3:専門的知識を体系的に学ぶための基盤を身に付けることができるように、情報科目を配置する。（DP1）

CP4:生涯、学び成長し続けていくための土台を築くことができるように、キャリア科目を配置する。（DP1）

CP5:社会学を基盤とし、実践的・実証的な社会科学の知識・技能を身に付けることができるように社会学および心理学の基礎・研究法等の科目を配置する。（DP2-1）

CP6:社会学、心理学、社会福祉学、保育学の領域において、専門的な知識・技能を身に付けることができるように、専門科目（講義）および実習・演習科目を配置する。（DP2-2）

CP7:コミュニケーション力を育成するとともに、自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢をもつことができるように、1学年から4学年まで演習（ゼミ）を配置する。また、卒業論文を課すことによって、各自の学習成果を社会に還元できるようにする。（DP3、DP4）

教育方法

●各学年に必修科目として演習（ゼミ）を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。

●専門科目においては、講義、演習、実習の3種類を効果的に配置し、それぞれの授業形態の特性を活かしたアクティブ・ラーニングを実施する。

●「PBL 型教育」を積極的に実施し、また現代社会の現場を体験できる多彩なフィールドワークを提供することで問題発見・問題解決能力と積極的な行動力を育成する。

●資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を効果的かつ円滑に行うため、学習支援システムを活用する。

●卒業論文を必修とし、4年間の学びで培った社会科学的思考法および調査・研究法に基づき、実証的かつ論理的な文章を用いて、社会の諸問題を自ら分析・考察できる力を涵養する。

- 他者に理解してもらえるように伝えるとともに、自らの今後の課題を発見するために各自の学修成果を発表する学会形式の卒業論文発表の機会などを用意する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験や小テスト、レポート、実技・実習および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。

共創社会学部国際文化ツーリズム学科

Diploma Policy

国際文化ツーリズム学科では、「観光に関わる生活、産業、社会、文化などの分野で、柔軟な思考能力と専門的な知識を備えて活躍する国際的人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

DP1:様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして多様な文化を理解し自己の意思を表現するための外国語運用能力、また生涯学び成長し続けるための土台を築き、卒業後のキャリアを自ら構想する能力を身に付けている。

【知識と技能】

DP2-1:社会学的方法を基盤として実証的ないし実践的に多文化共生、地域環境、国際観光ビジネスの分野を理解する態度を身に付けている。

DP2-2:多文化共生、地域環境、国際観光ビジネスの三つの領域の一つまたは複数についての、専門的かつ実践的な知識を身に付けている。

【問題発見と解決力】

DP3:幅広い仕事の現場やその他の社会生活の局面において、主体的に問題発見し、その解決に向けて行動する態度を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

DP4-1:社会の多様性を背景とした、英語コミュニケーション能力または多角的な思考能力を身に付けている。

DP4-2:多様な価値観をもつ人々との相互理解を実現するコミュニケーション力を備えるとともに、知識・技能を活かして社会に学び社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

国際文化ツーリズム学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表（カリキュラム）を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

CP1:

- a)社会人として幅広い視野を身に付けるとともに、専門分野を体系的に学ぶ基盤を作るために、教養科目を配置する。（DP1）
- b)国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。
- c)専門的知識を体系的に学ぶための基盤を身に付けることができるように、情報処理科目を配置する。

CP2:生涯に渡り、主体的、能動的に生きる姿勢を養うために、キャリア科目を配置する。（DP1）

CP3:社会学的方法を基礎に多文化共生、地域環境、国際観光ビジネスを学ぶために基盤となる知識を修得するための基礎科目を置く。（DP2-1）

CP4:多文化共生、地域環境、国際観光ビジネスの三つのモデルを配置し、それぞれの領域において専門的知識を体系的に学修できる講義科目を配置する。（DP2-2）

CP5:多文化共生、地域環境、国際観光ビジネスの領域での主体的かつ実践的な学修が可能な科目を配置する。（DP2-2）

CP6:専門分野に対する理解をより深めるために、社会、経済、経営、法学等において関連する科目を配置する。（DP2-2、DP3）

CP7:主体的に問題を発見し解決する能力を段階的に育成するために、1学年から4学年まで、演習（ゼミ）を配置する。また、4学年には、問題発見、解決過程の論理的な表現として卒業論文を課す。（DP3、DP4-2）

CP8:英語によるコミュニケーション力を高めるために、外国語科目の他に、学科の英語必修科目「English for Global Communication」を配置する。（DP4-1）

教育方法

- 各学年に必修科目である演習（ゼミ）を開講し、学生有能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- 専門科目においては、講義、演習、実習の3種類を効果的に配置し、それぞれの授業形態の特性を活かしたアクティブ・ラーニングを実施する。
- 「PBL型授業」を積極的に実施し、また現代社会の現場を体験できる多彩なフィールドワークを提供することで問題発見・問題解決能力と積極的な行動力を育成する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。
- 卒業論文を必修とし、4年間の学びで培った社会学的思考法および調査・研究法に基づき、実証的かつ論理的な文章を用いて、社会の諸問題を自ら分析・考察できる力を涵養する。
- 各自の学習成果を発表するとともに、プレゼンテーションとコミュニケーションの力を養成する機会として、学会形式の卒業論文発表会を実施する機会を用意する。
- 英語によるコミュニケーション能力を高めるために、外国語科目の他に、学科の英語必修科目「English for Global Communication」を開講する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技・実習および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。

流通情報学部流通情報学科

Diploma Policy

流通情報学科では、「ロジスティクスの考え方を核として、広い視野を持って経済・社会システムをデザインすることができる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士（流通情報学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1: 人文・思想、地域・歴史、社会、自然、健康および外国語に関する幅広い知識を有し、人生全般において文化的で豊かな生活を営むための教養と見識を身に付けている。
- DP1-2: キャリアデザインおよび社会貢献に資する教養と見識を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1: 流通、物流および情報の学際領域である流通情報学に関する幅広い知識と技能を有し、経済・社会システムをデザインする能力を身に付けている。
- DP2-2: 実践的な講座により培われた知識と技能に基づいた社会・企業における職務遂行能力を身に付けている。

【問題発見と解決力】

- DP3: 複雑化する社会における諸問題を発見し、情報やデータを収集・整理し、論理的に分析・解決する能力を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4: 多様な価値観をもつ人々と積極的に意思疎通のできるコミュニケーション力、ならびに多様な人々と協働し、包摂的で持続可能な社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

流通情報学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表（カリキュラム）を体系的に編成するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1: 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。（DP1-1）
- CP2: 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。（DP1-1）
- CP3: 生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。（DP1-2）
- CP4: 教員免許を取得するための教職科目を配置する。（DP1-2）
- CP5: 流通情報学の基盤であるロジスティクスと情報学の基本概念を修得する専門共通科目を配置する。（DP2-1）
- CP6: 流通情報学を構成する流通・物流、情報・データサイエンス、融合分野に関する基礎的な知識と技能を修得する専門基礎科目を配置する。（DP2-1）

- CP7:流通・物流、情報・データサイエンス、融合分野に関連する実社会を体験し、その現状を理解する専門実践科目を配置する。(DP2-2)
- CP8:流通・物流、情報・データサイエンス、融合分野における専門知識を生かし、社会課題の解決に向けて問題発見・解決能力を修得する専門発展科目を配置する。(DP2-1、DP3)
- CP9:データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる情報科目を配置する。(DP3)
- CP10:コミュニケーション能力および課題発見・解決能力を育成するための演習(ゼミ)と卒業研究を配置する。(DP3、DP4)

教育方法

- 各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開設する。
- ノートパソコンを携帯し、コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習で活用する。
- 社会人の客員講師による講義および企業を訪問する実践的な科目を開設する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。
- リベラルアーツ演習を開設し、幅広い教養を身に付けるために複数の教員からなるオムニバス制で実施する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって、実施する。

法学部法律学科

Diploma Policy

法律学科では、「法の各分野を体系的に学ぶことによって法的思考力を修得するとともに、企業活動における法令遵守や企業統治の現代的意義を深く理解し、ビジネス界で実践できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士(法学)の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1:人文・社会・自然・健康の各分野および外国語に関する幅広い教養、ならびに社会でそれらを活用できる見識と能力を身に付けている。
- DP1-2:キャリア形成、家庭および地域コミュニティにおける生活など、人生のあらゆる場面において自らの生き方を主体的に構築するための知識と技能を身に付けている。
- DP1-3:情報やデータを収集・整理し、論理的に分析できる能力を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1:企業活動における法令遵守(コンプライアンス)や企業統治(コーポレート・ガバナンス)に関する幅広い知識を身に付け、それらの現代的意義を深く理解し、実践できる。
- DP2-2:グローバル時代に対応し、また、社会の様々な分野で活躍しうる、法およびその関連知識と、その知識を活用できる能力を身に付けている。

【問題発見と解決力】

- DP3:多様化する社会や自らの生活における法的諸問題を発見し、それらを歴史的経緯などをも踏まえて理解したうえで解決する法的思考能力(リーガル・マインド)を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4:多様な価値観をもつ人々と積極的に意思疎通のできるコミュニケーション力、専門知識やそれに基づく考察を適切に表現し、対話・討論を行う能力、ならびに多様な人々と協力し、持続可能な社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

法律学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表(カリキュラム)を体系的に編成するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1:国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。(DP1-1)

- CP2: 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学および健康科学に対する理解を深める教養科目を配置する。(DP1-1)
- CP3: 自己実現と社会貢献に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。(DP1-2)
- CP4: データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる基本科目を配置する。(DP1-3)
- CP5: 教員免許を取得するための教職科目を配置する。(DP1-2)
- CP6: 法と政治の制度の枠組みを知り、また、法的思考の基礎となる知識を学ぶ専門共通科目を配置する。(DP2-1、DP2-2)
- CP7: 社会が円滑に運営され、私たちが安全・安心に生活を送ることができるための基本的な法知識、ビジネスに対する基本的な法規整、および企業活動における法令遵守・企業統治の実践に必要な法知識、ならびにその知識を用いることができる技能を修得する専門基幹科目を配置する。(DP2-1、DP3)
- CP8: 法とビジネスを深く理解するための背景知識および関連知識を学び、または、修得した基本的な法知識を応用できる技能を修得する専門展開科目および関連科目を配置する。(DP2-2、DP3)
- CP9: コミュニケーション力、および課題発見・解決力に基づいた社会貢献力を育成するための演習(ゼミ)を配置する。(DP3、DP4)

教育方法

- 各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開設する。
- コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習でもICT機器を活用する。
- 実社会で活躍する客員講師による講演および裁判傍聴など行う実践的な講義を開設する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。

法学部自治行政学科

Diploma Policy

自治行政学科では、「地方自治を担う人材を養成すべく、専門の法律や政治・行政について理解し、地方自治に関わる分野で、法的思考力や政策形成能力を発揮できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士(法学)の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1: 人文・社会・自然・健康の各分野および外国語に関する幅広い教養、ならびに社会でそれらを活用できる見識と能力を身に付けている。
- DP1-2: キャリア形成、家庭および地域コミュニティにおける生活など、人生のあらゆる場面において自らの生き方を主体的に構築するための知識と技能を身に付けている。
- DP1-3: 情報やデータを収集・整理し、論理的に分析できる能力を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1: 公務員やNPO職員等として地方自治体をはじめその他公共部門の一翼を担うことのできる、確かな法的思考力と政策形成能力を身に付けている。
- DP2-2: 地方自治の発展、地域社会の活性化、持続可能で住みよいまちづくり等に関する幅広い知識、および地域のビジョンを描ける見識と能力を身に付けている。

【問題発見と解決力】

- DP3: 多様化する地域社会における法的・政策的諸問題を発見し、専門知識を活用しつつそれらを論理的に分析したうえで、現実的解決策を構想し、提言する能力を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4: 多様な価値観をもつ人々と積極的に意思疎通でき、幅広い協力関係を築くことのできるコミュニケーション力、ならびにその協働を通じ、地域の諸問題の改善に向けて自ら行動する社会貢献力を身に付けている。

Curriculum Policy

自治行政学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表(カリキュラム)を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1:国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。(DP1-1)
- CP2:広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学および健康科学に対する理解を深める教養科目を配置する。(DP1-1)
- CP3:自己実現と社会貢献に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。(DP1-2)
- CP4:データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる基本科目を配置する。(DP1-3)
- CP5:教員免許を取得するための教職科目を配置する。(DP1-2)
- CP6:法と政治の制度の枠組みを知り、また、法的思考の基礎となる知識を学ぶ専門共通科目を配置する。(DP2-1、DP2-2)
- CP7:社会が円滑に運営され、私たちが安全・安心に生活を送ることができるための基本的な法知識、地域における公共的活動に関わる法的・政策的知識、および地域社会への貢献に必要な知識を学ぶ専門基幹科目を配置する。(DP2-1、DP3)
- CP8:地域社会のあり方を深く理解し、そのガバナンスとマネジメントについてより広い視野から考察するための知識と技能を習得する専門発展科目および関連科目を配置する。(DP2-2、DP3)
- CP9:コミュニケーション力、および課題発見・解決力に基づいた社会貢献力を育成するための演習(ゼミ)を配置する。(DP3、DP4)

教育方法

各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。

- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開設する。
- コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習でもICT機器を活用する。
- 実社会で活躍する客員講師による講演および裁判傍聴など行う実践的な講義を開設する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科

Diploma Policy

スポーツ健康科学科では、「スポーツの競技力向上、青少年から高齢者にいたる健康の維持・増進活動、学校教育や社会教育の推進に寄与できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士(スポーツ健康科学)の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

DP1:人文・思想、地域・歴史、社会、自然および健康、キャリア、外国語などのゆたかな教養と見識を身に付けている。

【知識と技能】

DP2:生命教育を中心としたスポーツ健康科学の学問内容および方法を理解している。

【問題発見と解決力】

DP3:自ら設定した課題について、スポーツ健康科学の学問領域の知識を用いて考察することができる。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

DP4-1:自分の考えを口頭表現、文章表現や身体表現によつて的確に伝えることができる。

DP4-2:スポーツ健康科学の知を実践の力へと高め、地域社会および国際社会のニーズにこたえることができる。

Curriculum Policy

スポーツ健康科学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表(カリキュラム)を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1:国際化社会において必須となる外国語によるコミュニケーション力を育成する科目を配置する。(DP1)

- CP2:人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。(DP1)
- CP3:生涯学習のための基礎的知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。(DP1)
- CP4:教員免許を取得するための教職科目を配置する。(DP1、DP2、DP3、DP4-1、DP4-2)
教員免許のほかスポーツ健康にかかわる資格を取得するための資格科目
- CP5:「生命(いのち)の尊厳」と「人間力」を持った人材の育成を特に重視して必修科目を配置する。(DP2、DP3、DP4-1)
- CP6:コミュニケーション力および課題発見・解決能力を育成するため、演習科目を配置する。(DP3、DP4-1、DP4-2)
- CP7:今日、スポーツ科学を構成している学問を幅広く修得させる専門基礎科目を配置する。(DP2、DP3)
- CP8:発展的かつより専門性を持ったカリキュラムを構成するために専門発展科目を配置する。(DP2、DP3、DP4-1、DP4-2)
- CP9:スポーツの競技力向上を図る科目を配置する。(DP2)

教育方法

- 1 学年から 4 学年まで各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- 学校現場や社会において実践的な経験のできる現場での実習を実施する。
- 講義や実技、実習などの多様な授業形態を用いて授業を実施する。
- ICT を活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。

スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科

Diploma Policy

スポーツコミュニケーション学科では、「スポーツをする・みる・ささえる人材のみでなく、広く社会一般においてスポーツから得た高度なコミュニケーション能力を活用できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士(スポーツ健康科学)の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

DP1:人文・思想、地域・歴史、社会、自然および健康、キャリア、外国語などのゆたかな教養と見識を身に付けている。

【知識と技能】

DP2:スポーツ実践において必要となるコミュニケーション能力に関する知識・技能を身に付けている。

【問題発見と解決力】

DP3:社会における諸問題を発見し、論理的に分析・解決する能力を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

DP4-1:スポーツを通じて学習したコミュニケーション力をはじめとする社会的能力を、広く社会で通用する汎用的能力へ転換できる。

DP4-2:「スポーツの力」を理解し、積極的にそれを社会貢献のために活用できる。

Curriculum Policy

スポーツコミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表(カリキュラム)を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1:国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。(DP1)
- CP2:広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。(DP1)
- CP3:生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。(DP1)

- CP4:教員免許を取得するための教職科目を配置する。(DP1、DP2、DP3、DP4)
 教員免許のほかスポーツ健康にかかわる資格を取得するための資格科目
- CP5:学部の基盤となるスポーツ健康科学の基礎を学修するために、学部必修科目、学部基礎科目を配置する。(DP2)
- CP6:課題発見・解決能力、論理的思考力や多様な観点から考察する能力を育むために、演習や実習を重視し、実践を通して体系的に学修できるように学科必修科目や専門発展科目を配置する。(DP3)
- CP7:学科の基盤となるスポーツコミュニケーションの基礎を学修するために、学科必修科目と学科基礎科目を配置する。(DP4-1)
- CP8:スポーツに関連したコミュニケーションを学修するために、3つの専門領域(コーチング領域、マネジメント領域、情報・メディア領域)を配置する。(DP4-2)
- CP9:アドベンチャー精神とフォロワーシップ精神を持った人材を養成するために、体育・スポーツ学と「人と人・組織・社会との関係」を中心としたコミュニケーションを関連付けて学修できるように、ゼミや学科基礎科目を配置する。(DP4-1、DP4-2)

教育方法

- 各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- 学校現場や社会において実践的な経験のできる現場での実習を実施する。
- 講義や実技、実習などの多様な授業形態を用いて授業を実施する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって、実施する。

(b)入学者の受入れに関する方針

一人ひとりの能力や適性を「見だし」「育む」入試です。

流通経済大学は、産業界の広範な支援のもとに設立された、産学連携を出発点とする大学です。我が国経済の繁栄のみならず福祉の向上と文化の発展にも貢献できる、視野の広い指導的人材の育成を目的とし、「優秀な産業人は優れた教養人でなければならない」との信念にもとづき、開学以来、実学主義とリベラルアーツを重視した特色ある教育に取り組んできました。

こうした本学の教育理念は、5学部9学科5大学院研究科からなる総合大学に発展した現在でも一貫しており、今日の世界情勢の中で我が国が国際競争力を高めていくためにも、個性と創造力のあふれる人材の育成を目指す実学教育を旨とする本学の教育が果たすべき役割は極めて大きいといえます。

ゆえに、入学者の受け入れにおいても、将来、社会や産業界の期待と要請に応え得るであろう、必ずしも一様ではない能力や適性を見だし、それを本学の教育環境で育むことを目的として、選抜を行っています。一般選抜や、大学入学共通テスト利用型選抜における学力検査による入学選抜に加えて、学校推薦型選抜や総合型選抜では、知・徳・体の人間的な総合力に優れた学生を選抜しています。また、グローバル時代に活躍が期待される留学生も、広く海外から受け入れています。

本学の入学試験では、志願者の能力や適性を可能な限り多方面から見だし、何よりも公平かつ厳正な方法で選考にあたり、学生を受け入れることを旨としています。それによって、これからも夢と好奇心と志を持った学生に開かれた大学であり続けたいと思います。

本学が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

高等学校卒業相当の知識を有し、それらの基本的内容を理解している学生

【関心と意欲】

本学が開学以来掲げる実学主義やリベラルアーツを重視した特色ある教育等に関心を持つだけでなく、入学を希望する学部学科での学修活動に積極的に取り組む意欲のある学生

【共感力と行動力】

広く社会が抱える諸問題に共感し、問題解決のために多様な価値観を共有しながら柔軟に行動していく姿勢を持っている学生

【思考と表現力】

社会の動向を多面的に考察し、総合的な観点から自分の意見をまとめ、そして、分かりやすく表現していくことを心がけている学生

・経済学部

経済学部は、情報化やグローバル化に対応して、経済学及び経営学（会計学）の専門知識のみならず、広い国際的視野と問題解決能力を備えた「グローバルに活躍できる視野の広い実業人」を育成し、社会に送り出すことを教育目標としています。

この目標を達成するため、基礎学力がある学生もさることながら、世界の経済社会の動向に関心を持ち、国内外の問題を解決して社会に貢献することに意欲的でチャレンジ精神に富む学生を求めています。

経済学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

高等学校で学習する国語、英語、地理歴史、公民、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有し、それらの基本的内容を理解している学生

【関心と意欲】

経済活動や企業経営等に関する問題に関心を持ち、大学で学んだ知識や技能を自分の将来や社会に役立てたいという意欲がある学生

【共感力と行動力】

経済社会や企業組織が抱える諸問題に共感し、問題解決のために多様な価値観を共有しながら柔軟に対応しようとする姿勢を持っている学生

【思考と表現力】

社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

経済学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

経済学科

経済学科は、経済・社会情勢を的確に見極めるための基礎知識を持ち、実践の場において、これを応用できる人材の養成を目的にしており、その目的に共感する学生を受け入れています。なお、経済学科では、将来の自分の目標が定まり、それに向かって前進していく学生のみならず、自分の進路がまだ確定しておらず、経済学科での幅広い学びの中から将来を決めていきたいという「自己探索」の途上にある学生も積極的に受け入れたいと考えています。

経営学科

経営学科は、ネットビジネス時代における人々の欲求の変化に気づき、卒業後に企業人になれる協調性を持った学生の入学を歓迎します。また、次のような将来計画を持った学生の入学を期待しています。

- 1 ベンチャー経営者、自営業・家業、起業やコンサルタントを目指す人
- 2 中小企業や大企業の中堅幹部を目指す人
- 3 NPO など非営利組織で経営に関する専門知識やマネジメント能力を活用したい人
- 4 経理担当職、金融機関の職種、税理士、会計士、会計大学院進学、経営大学院進学を目指す人
- 5 流通業、サービス業、製造業、IT 業などの業界で活躍したい人
- 6 各種スポーツを継続し、スポーツ関連産業などで活躍したい人

・共創社会学部

社会は多様な集団や組織、ネットワークの集合体として成り立っています。現代社会における情報化やグローバル化は個々人の価値観や組織のあり方に変化をもたらすと同時に、社会全体の構造の複雑化をもたらしています。共創社会学部ではこのような社会のあり方を理解し、個々人がより心地よく暮らせる社会へと変革していけるような人材の育成を目指し、「社会学的な素養を十分に身に付けた高度の教養人の養成」を教育目標として掲げています。この目標を達成するため、広く、人間社会のあり方や人間社会の出来事に着目し、さまざまな社会集団や組織、国や地域の歴史や文化、人間やその関係のあり方、価値観の多様性などについて学びたい学生の入学を期待しています。ただし、基礎学力もさることながら、柔軟な思考力をもって他者と協力し社会に貢献しようとする姿勢を重視しています。

共創社会学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

高等学校で学習する学科目について、高等学校卒業相当の知識を有している学生

【関心と意欲】

人や社会に関わる問題や現象に関心を持ち、人および社会について幅広く学び、必要な技能を身に付ける意欲を持っている学生

【共感力と行動力】

人や社会が抱える諸問題に共感し、問題解決のために他者と協力して行動しようとする姿勢を持っている学生

【思考と表現力】

社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

共創社会学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

地域人間科学科

地域人間科学科では、社会学を基盤とし、地域や社会のさまざまな問題に適切に対応しうる実践的・実証的な思考能力と行動力とを身に付けたい学生、また社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数について、実習・実験に基づいた専門的知識・技能を習得したい学生を受け入れています。

国際文化ツーリズム学科

国際文化ツーリズム学科では、文化、ジェンダーなどの多様性を大切にし、持続可能な地域社会の創出に目を向けられる学生を受け入れています。

将来の希望として、使える英語を身に付けて世界で活躍したい、自分の出身地域の地域活性化に貢献したい、観光・レジャー・イベント関連のビジネスについて学びたいという人を歓迎します。多文化共生や文化政策、またアニメなどの現代文化や地域文化など、広く文化について学んでみたい人も受け入れています。

・流通情報学部

流通情報学部は、Society5.0 や第4次産業革命など新たな時代の到来に向けて、流通科学および情報科学、さらにそれらの融合領域を含めた流通情報科学の視点から、新たな経済・社会システムのデザインに貢献できる人材を養成することを教育目標としています。

この目標を達成するため、ロジスティクスの考え方を核として、実社会についての幅広い関心を持ち、専門的知識を活かして新たな社会やビジネスのあり方を探究する意欲と、自ら主体的に行動を起こしていく力を有する学生を求めています。

流通情報学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

高等学校で学習する各科目について、高等学校卒業程度の知識を有し、それらの基本的な考え方を修得している学生

【関心と意欲】

流通・情報、さらにそれらの融合領域における課題に関心を持ち、大学で学んだ知識を活かして将来の経済・社会システムのデザインに貢献する意欲がある学生

【共感力と行動力】

社会やビジネスの場における様々な問題に共感し、多様なバックグラウンドや価値観などを持つ他者と協働して柔軟に問題解決を行うことができる学生

【思考と表現力】

流通・情報の分野における専門的知識を核として、社会やビジネスの場における様々な問題について多角的・多面的に考察し、文章やプレゼンテーションなど多様な手段によって自らの意見を他者に対して分かりやすく表現することのできる学生

流通情報学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

流通情報学科

流通情報学科は、「実学主義に基づいた教育」を実践し、流通情報分野における専門的知識を有し、即戦力として企業が求める人材、ロジスティクスの考え方を核に、広い視野に立ち、経済・社会システムをデザインできる人材の育成を目指しており、こうした方針に共感する学生を受け入れています。

・法学部

法学部は、「法律の知識に基づく論理的思考やバランス感覚を身に付け、幅広く奥行きのある教養と人間性をも備えた人材の養成」を教育目標としています。こうした教育目標を十分に達成するため、法学部では、次のような学生を求めています。

【知識と理解力】

法学部の専門科目を学ぶ上で高等学校で学習する基本教科につき十分な基礎学力を有する学生

【関心と意欲】

法律問題や地方自治に関わる問題に関心を持ち、自ら進んでそれらの問題解決に必要な知識や技能を学ぶ意欲を持っている学生

【共感力と行動力】

他者に共感し、問題解決のために他者と協力して行動しようとする姿勢を持っている学生

【思考と表現力】

物事を論理的に考え、自分の意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

法学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

法律学科

法律学科は、広く全ての法分野にわたって法学を教授することによって、さまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しています。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、リーガル・マインドを身に付けて法令遵守の現代的意義を学ぶ意欲を持つとともに、社会の第一線で活躍することを目指す人材を求めています。

自治行政学科

自治行政学科は、地方公務員・NP0職員等として公共の一翼を担うことのできる人材および地方自治に関わるさまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しています。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、政策形成能力を身に付ける意欲を持つとともに、地域貢献を積極的に行い、地域の人々とコミュニケーションをはかる能力を獲得して、公共の分野で活躍することを目指す人材を求めています。

・スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部は、「人間力と生命の尊厳を柱に多様な経験と専門的知識をもって諸問題を積極的に解決できる人材の養成」を教育目標として掲げています。

この目標を達成するため、スポーツを基点とする実践から導き出した知恵と専門的知識を活用して、より良い社会の創出に貢献したいという強い思いを持つ学生を求めています。

スポーツ健康科学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

体育および保健に限らず高等学校で学習する教科において、高等学校卒業相当の知識や技能を有している学生

【関心と意欲】

スポーツと健康の領域に関心を寄せつつ、同領域での多様な経験と専門知識をもって諸問題を解決したいという意欲を持ち、そして自らの価値を高めたいという志を持つ学生

【共感力と行動力】

多様性を尊重しながら、何事にも積極的にチャレンジし続けることができる学生

【思考と表現力】

多様で複雑な事象を複数の視点から捉え、そうした視点から導き出した自らの考えを他者に分かりやすく伝えることを心がけている学生

スポーツ健康科学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

スポーツ健康科学科

スポーツ健康科学科では、「実学主義」という本学の教育方針に基づき、スポーツ・健康に関する実践を通じて、見る力、伝える力、決断する力、全力を出し切る力、省みる力を育みます。また、自他を認め、自ら考え、自ら行動できる能力を身に付け、あらゆる生命に対して尊崇の念を持ち、人間として優しさや思いやりの心、たくましい精神を持つことができる人材育成を目指しています。

この学部・学科の教育理念に賛同し、スポーツ・健康に興味・関心を持ち、スポーツを通じて人間性を磨きたいと考え、スポーツで社会貢献したいという意思があり、大学生活4年間を意欲的にチャレンジし続けられる学生を求めています。

スポーツコミュニケーション学科

スポーツコミュニケーション学科では、スポーツの持つ多様な価値のうち、とりわけその社会性と国際性に着目し、スポーツをテーマとする学修やスポーツ実践の場を通じて、コミュニケーションに関する専門的な知識と技能、態度を修得することを目的としています。

このことから、本学科に入学する学生像としては、まず何よりもスポーツが好きであること、そしてスポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持ち、それを自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的であることを期待します。したがって、入学者の選抜に際しては、学力考査はもとより、志望理由や、知・徳・体の人間的な総合力を

測るための多様な選抜方式を整備しています。

特に、本学科の教育課程の編成は、今後さらに高度なコミュニケーション能力が必要とされると思われる幅広い分野に対応しており、希望する進路が明確な学生を積極的に受け入れます。

スポーツコミュニケーション学科では、次のような学生の入学を期待しています。

- 1 スポーツコミュニケーション学科の教育理念に賛同している学生
- 2 スポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持っている学生
- 3 スポーツの価値を自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的である学生

(3) 中期的な計画（教学・施設等）及び事業計画の進捗・達成状況

・学修成果の測定・評価とIR機能の充実（教学関係）

① 3ポリシーの定期的な見直し体制の確立

全学的な教学マネジメント体制の下、3ポリシーに対して、定期的にPDCAサイクルによる様々な改善・見直しができる体制を整える。

→カリキュラムの改訂に合わせて、PDCAサイクルによる様々な改善・見直しができる体制を整えました。

② アセスメント・プランと評価指標の策定

学修成果の評価の方針（アセスメント・プラン）を策定し、機関（大学）、教育課程（学部・学科）、科目の各レベルにおける3ポリシーの達成状況および学生学修成果に対する評価指標を定める。

→アセスメント・プランを策定し、機関、教育課程、科目の各レベルにおける3ポリシーの達成状況および学生学修成果に対する評価指標を定めました。

③ 3ポリシーの見直し

全学共通のディプロマ・ポリシーを策定し、整合性のある学部学科ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーを策定する。

→全学共通のディプロマ・ポリシーを策定し、学部学科ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定しました。

④ 定量的データによる学修成果の測定と評価

アセスメント・プランにおける各レベルの定量的評価指標について、収集可能なデータを収集し、データベースとして集約し、順次、分析・公表し、授業改善のためのデータとして提供する。

ペーパーテスト等により学生の学修成果を直接的に測定し、成果の把握とフィードバックを行うための外部テスト（アセスメント・テスト）の導入を検討する。

→アセスメント・プランにおける各レベルの定量的評価指標について、収集可能なデータを収集し、データベースとして集約した。1学年及び3学年を対象に外部アセスメントテストを実施し、結果を分析し、授業改善のためのデータとして、分析結果を個人および演習担当教員にフィードバックしました。

⑤ 学生アンケート調査による学修成果の測定と評価

現在、実施している各種アンケート調査（授業・ディプロマ・ポリシー、修学状況・満足度・卒業後状況）に加え、入学時満足度調査を実施する。これらの調査結果を授業改善に繋げるための仕組みを確立する。

加えて、英語教育においてTOEICの受験を行い、授業成果を測定する。

調査結果の分析および他大学との比較分析のために、大学IRコンソーシアムが提供する各種調査および解析システムを活用する。

→授業アンケート、ディプロマ・ポリシーアンケート、修学状況・満足度調査、入学時満足度調査を実施し、結果を分析し、分析結果を大学協議会にて報告しました。修学状況・満足度調査については、他大学との比較も行いました。引き続きこれらの調査結果を授業改善に繋げるための仕組みを確立します。

⑥ 成績分布の公表

成績評価の公平性、厳格化および説明責任を果たすことを目的に、成績分布状況を分析するとともに、成績分布状況の公表内容・範囲およびその方法を検討する。

→成績分布状況を分析し、学内で成績分布状況を公表し、一部の全学共通科目にて、成績評価の平準化に活用しました。公表内容・範囲およびその方法を引き続き検討します。

⑦ IR体制の確立とIR活動の実施

IR体制を確立し、IR機能による教学関連の情報収集、調査・分析を推進し、意思決定のスピードアップを図る。また、教学関係データをまとめたファクトブックを公開する。

→教学関連の情報収集、調査・分析を行いました。IR体制の準備を進めファクトブックは更新していきます。

・教育課程表（カリキュラム）と教育方法の改革・改善（教学関係）

① カリキュラムの点検と改定

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づきカリキュラムの検証と評価を行う。評価結果を受け、カリキュラムの改定を実施し、カリキュラムツリー、カリキュラムマップおよびナンバリングも改定する。

→カリキュラムの検証と評価を行い、カリキュラム改定を行っています。カリキュラム改定にあわせて、カリキュラムツリー、カリキュラムマップおよびナンバリングを改定しました。3ポリシーの検証と評価は、継続して実施します。

②キャリア教育の推進

1年次に全員必修のキャリア科目を配置し、学生が就業意識と職業観を醸成し将来に向けてのビジョンを明確にできるように支援する。また、キャリア科目と就職キャリア支援センター等との連携を強化し、社会的および職業的自立に必要な能力を培うための取り組みを充実させる。

→1年次に全員必修のキャリア科目を配置しました。引き続き就職キャリア支援センター等との連携を強化します。

③アクティブ・ラーニングの推進

新松戸キャンパス2号館および龍ヶ崎キャンパス2号館にアクティブ・ラーニング教室を整備したことに伴い、学生が能動的かつ円滑に活用することができるよう学習支援環境の整備充実を図るとともに、アクティブ・ラーニング型教育の実施を促進する。

→引き続き促進します。

④演習（ゼミ）の活性化

本学の基本教育方針である少人数制のゼミについては、これまでも活性化について取り組んできたが、ゼミは学生が大学生活に順応するためだけでなく、主体的に学修する場であり、自らの興味関心について深く知る場であると明確に位置づけ、ゼミにおける学修支援を行う。

→引き続き学修支援を行っていきます。

⑤FD・SD活動の推進

流通経済大学として、教職員に求める人材像を明確化し、公表します。

教育の質向上を推進する取り組みの一環として、全学的な学部教育の現状を多角的な視点で点検し、これまでに実施してきた全学教育研修会（全学科一斉FD研修活動）に加え、学部ごとに様々な研修を取り入れ、教育の質向上を推進します。また、アクティブ・ラーニング中心の授業への移行やオンライン授業の教育方法の改善のためのFD活動の強化を図ります。大学を構成する教職員が大学等の運営に必要な能力を身に付け、向上させるための取組（スタッフ・ディベロップメント（SD））に関する規定を整備し、SD活動の実施による教職員の資質能力の向上を支援します。

学生アンケートの結果に基づく、FD活動貢献賞を設立し、FD活動の活性化を図る。

→FD活動に加え、全教職員を対象とするSD活動も定期的の実施しました。FD活動貢献賞、および学生FDによるベストティーチャー賞制度を制定し、該当教員に賞を授与しました。引き続き活性化を図ります。

⑥教育効果の高いオンライン授業の実施

教育の質向上を推進するために、コロナ禍で実施したオンライン授業の教育的効果を分析し、オンライン授業を含むICTを活用した効果的な教育の実施について検討する。

→オンライン授業を含むICTを活用した効果的な教育は実施しています。ICT基盤の整備を行っており、これを活用するために、引き続き教育効果を分析しながら実施していきます。

⑦デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

個々の学生に最適な学修情報・機会を提供するDXを推進するにあたって、eポートフォリオの導入の検討をする。

→DX推進委員会規則を制定し、DX推進委員会を発足しました。DX推進については、小委員会にて引き続き検討を続けます。

・学生生活環境の改善と充実（学生生活関係）

「RKU WEEK 2024」の実施

新入生を対象としたオリエンテーションプログラム（導入教育）「RKU WEEK 2024」について、教育学習支援センターを中心に全学をあげて実施しました。新入生が入学後速やかに大学生活に慣れることは、円滑な就学そして卒業に向けて特に重要です。そこで、本年の統一テーマを「1. 4年後のゴールへの第一歩を踏む、2. 実り多い学生生活へのヒントを得る、3. RKUの一員としての自覚を形成する」としました。

この統一テーマのもと、オンデマンド型オンラインコンテンツと対面型プログラムとを組み合わせてRKU WEEKを実施しました。RKU WEEKにおいては、新入生が本学の教育理念および教育課程を理解した上で4年間を見据えた履修計画を立てられるように指導するとともに、円滑な就学をサポートするために大学が提供している各種サービスやRing（学習・キャンパスコミュニティ・システム）の活用方法に習熟するよう指導を行いました。あわせて、新入生相互、新入生と在学生、そして新入生と教職員とが交流を図れるようなプログラムを実施しました。

・学部・学科の再編および附置研究所の活動活性化（教学関係）

①学部・学科の再編

激変する社会情勢に対応できる人材育成を目指し、学科の再編について検討を進める。

→引き続き検討を進めます。

②附置研究所の再編

物流科学研究所とロジスティクス・イノベーション推進センターを統合したことにより、より機能的かつ研究所の活動を活性化する。

→物流科学研究所主催のオンライン・対面形式の「特別シンポジウム」を開催しました。引き続き研究所の活動が活性化することを目指します。

・SDGsの取り組みの推進（教学関係）

国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の取り組みを継続して推進する。とりわけ、高等教育機関としての社会的責務を果たすべく、学生のみならず、地域社会に対しても「質の高い教育」を提供する。

→SDGsに関するWEBサイト「さすてらす」を開設し、大学が取り組んでいるSDGs活動、および大学が考えるSDGsに関する情報を公開しました。

・社会連携事業の推進と自治体等との連携推進（教学関係）

本学の専門性と特徴を生かし、地域や産業界等との連携を通じて「実学」を旨とする教育研究活動の充実を図り、「知の拠点」として経済・社会・文化・スポーツ等の発展に一層寄与する。

・NX（日本通運）、野村證券、通運連盟等の寄附講座の充実

・国際スポーツ大会等連携プロジェクトの推進

・インターンシップ受け入れ企業との連携強化 など

さらに、地方自治体や民間（企業、NPO法人等）との連携の協定締結を推進する。

→慶熙大学校、漢陽大学校、漢陽女子大学校、大韓民国国軍体育部隊（韓国）、万里高校（中国）、ひたちなか市、トロペア市（イタリア）、スポーツ庁（タイ）、新松戸幼稚園等との協定を締結しました。

引き続きNX（日本通運）、野村證券、通運連盟等の寄附講座の充実、インターンシップ受け入れ企業との連携強化を図ります。

(4) 2024 年度 卒業生進路状況

今年度、当センターでは、就職支援プログラムを、オンライン・一斉方式から対面（ハイブリッド）・少人数での実施へと変更した。加えて、教員との連携を促進し、よりきめ細やかな支援を行った。さらに、企業の選考の早期化に対応して、プログラムの時期・内容を調整した。また、留学生・障がい学生・大学院生・スポーツ学生への支援も強化した。その結果、就職率は 99.2%と前年を上回る成果を達成した。

2024年度 卒業者の進路別卒業生数

	経済	共創社会	流通情報	法	スポーツ 健康科	合計
卒業生総数	358	223	125	188	265	1,159
大学院進学者数	3	3	2	3	3	14
就職希望者数	319	205	115	175	226	1,040
就職決定者数	313	203	115	175	226	1,032
就職率（※就職率とは、就職希望者に占める就職決定者数の割合です。）						99.2%

卒業生の産業別就職者数

業種名	経済	共創社会	流通情報	法	スポーツ 健康科	合計
農業・林業			1	1		2
漁業						0
鉱業、採石業、砂利採取業						0
建設業	19	4	5	14	21	63
製造業	17	6	4	7	16	50
電気・ガス・熱供給・水道業		1		1		2
情報通信業	29	6	12	8	5	60
運輸業、郵便業	30	17	27	14	4	92
卸売業、小売業	91	56	34	31	46	258
金融業、保険業	25	7	5	8	8	53
不動産業、物品賃貸業	24	9	5	16	17	71
学術研究、専門・技術サービス業	11	6	3	5	6	31
宿泊業、飲食サービス業	2	13	5	8	8	36
生活関連サービス業、娯楽業	8	14		7	22	51
教育、学習支援業	4	4		2	32	42
医療、福祉	7	18		2	12	39
複合サービス事業	2	3		2	1	8
サービス業（他に分類されないもの）	34	33	14	16	16	113
公務（他に分類されるものを除く）	10	6		33	12	61
合計	313	203	115	175	226	1,032

(5) 2025 年度入試状況

2025 年度の入学者数は 1,474 名となり、1,250 名の入学定員に対して 1.18 倍の充足率となりました。創立 60 周年を迎えるにあたり、多くの新入生を迎えることができました。

入試方式別では、総合型選抜と学校推薦型選抜の入学者数が全体の 72.1%を占め、これら年内を中心に実施する入試の重要性が更に増しています。年明けの一般選抜と共通テスト利用型選抜の入学者数は、全体に対し 11.1%で、昨年度から志願者数も横ばいですが、合格者の入学手続き率は向上してきています。年明け入試における入学者の減少傾向は他大学でも見られますが、本学では今後も多様な学生を受け入れることを目指しており、学力試験で大学進学を目指す学生の確保に努めていきます。留学生選抜については、日本語学校等での本学認知度が向上し、昨年度と同様に約 200 名が入学しました。大学のグローバル化を推進する好機となっています。

2026 年度入試に向けては、新たな入試方式の導入や広報関連の施策の高度化、加えて、変わらず受験生や保護者に寄り添う募集活動を展開し、全学部学科での入学定員の充足を目指します。

入試方式		学部	学科	募集人員	志願者	合格者	入学者
一般選抜	3科目型	経済	経済	65	218	112	32
			経営	45	77	28	10
	2科目型	共創社会	地域人間科学	20	52	21	3
			国際文化ツーリズム	20	22	13	3
	問題みてから選択型	流通情報	流通情報	25	69	48	17
		法	法律	20	76	44	20
			自治行政	25	84	64	12
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	50	59	35	12
		スポーツコミュニケーション	25	15	6	3	
大学入学共通テスト 利用型選抜	3科目型	経済	経済	20	185	184	13
			経営	15	49	46	3
	高得点2科目型	共創社会	地域人間科学	15	45	45	5
			国際文化ツーリズム	10	41	41	1
		流通情報	流通情報	10	89	89	5
		法	法律	10	109	108	11
			自治行政	10	162	162	10
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	20	82	82	2
		スポーツコミュニケーション	10	14	11	3	
給付型奨学生選抜	一般3科目型	経済	経済	若干名	62	31	9
			経営		49	20	8
	共通テスト利用3科目型	共創社会	地域人間科学		12	4	1
			国際文化ツーリズム		9	6	3
		流通情報	流通情報		12	6	5
		法	法律		15	7	4
			自治行政		28	17	4
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学		34	13	7
		スポーツコミュニケーション	16	6	6		
学校推薦型選抜	指定校推薦	経済	経済	70	76	76	75
			経営	50	61	61	59
	教育提携校推薦	共創社会	地域人間科学	40	35	35	35
			国際文化ツーリズム	30	14	14	13
	付属校推薦	流通情報	流通情報	30	20	20	18
		法	法律	30	20	20	18
			自治行政	30	28	28	27
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	60	47	47	45
		スポーツコミュニケーション	30	48	48	47	
総合型選抜	エントリー型	経済	経済	80	163	153	153
			経営	55	135	124	121
	課題チャレンジ型	共創社会	地域人間科学	35	41	40	39
			国際文化ツーリズム	30	26	26	24
	課外活動型	流通情報	流通情報	35	27	27	24
		法	法律	25	41	41	38
			自治行政	35	68	67	67
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	70	189	182	180
		スポーツコミュニケーション	35	88	85	80	
外国人留学生選抜	指定校推薦	経済	経済	5	20	16	13
			経営	5	22	11	10
	外部試験利用 (EJU・JLPT・ J.TEST)	共創社会	地域人間科学	若干名	20	15	11
			国際文化ツーリズム	10	79	69	55
	一般	流通情報	流通情報	30	111	86	80
		法	法律	15	43	40	28
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	若干名	5	2	2
			スポーツコミュニケーション	若干名	1	0	0
全 体		経済	経済	240	724	572	295
			経営	170	393	290	211
		共創社会	地域人間科学	110	205	160	94
			国際文化ツーリズム	100	191	169	99
		流通情報	流通情報	130	328	276	149
		法	法律	100	304	260	119
			自治行政	100	370	338	120
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	200	416	361	248
		スポーツコミュニケーション	100	182	156	139	
合 計				1,250	3,113	2,582	1,474

(6) 課外活動の状況

- ・ サッカー部 (男子)
 - JR 東日本カップ/第 96 回関東大学サッカーリーグ戦 (1 部) 9 位
 - 第 48 回総理大臣杯全日本大学サッカー大会 出場
- ・ サッカー部 (女子)
 - 関東大学女子サッカーリーグ 2 部 6 位
 - 日本女子フットサルリーグ 2022-2023 (Women's F.League) レギュラーシーズン 10 位
- ・ ラグビー部 (男子)
 - 関東大学リーグ戦 (1 部) 4 位
- ・ ラグビー部 (女子)
 - 第 10 回大学女子 7 人制ラグビーフットボール交流大会 5 位
 - OTAWA カップ第 34 回関東女子ラグビーフットボール大会 Supported by アミノバイタル 4 位
- ・ 硬式野球部
 - 東京新大学野球連盟 1 部春季リーグ戦 5 位
 - 東京新大学野球連盟 1 部秋季リーグ戦 4 位
- ・ 柔道部
 - 第 71 回関東学生柔道優勝大会 (団体戦) 6 位
 - 第 73 回全日本学生柔道優勝大会 (団体戦) 出場
 - 第 63 回関東学生道体重別選手権大会 (個人戦) 73kg 級 菅谷陵仁 5 位
 - 第 63 回関東学生道体重別選手権大会 (個人戦) 100kg 級 板井琉成 3 位
 - 第 43 回全日本学生柔道体重別選手権大会 (個人戦) 73kg 級 菅谷陵仁 出場
 - 第 43 回全日本学生柔道体重別選手権大会 (個人戦) 100kg 級 板井琉成 出場
 - 第 26 回全日本学生柔道体重別団体優勝大会 (団体戦) 出場
 - パリオリンピック 100Kg 超級 フィジー代表 タヤワ ジェラード ジョセフ 出場
- ・ 剣道部
 - 第 70 回関東学生剣道選手権大会 (個人戦) 井川優樹 全日本出場権獲得
 - 第 56 回関東女子学生剣道選手権大会 (個人戦) 矢部夏光 全日本出場権獲得
 - 第 72 回全日本学生剣道選手権大会 (個人戦) 井川優樹 出場
 - 第 58 回全日本女子学生剣道選手権大会 (個人戦) 矢部夏光 出場
 - 第 73 回関東学生剣道優勝大会 (団体戦) 出場
 - 第 48 回関東女子学生剣道優勝大会 (団体戦) 出場
- ・ アメリカンフットボール部
 - 関東学生アメリカンフットボール リーグ戦 3 部 C ブロック 3 位
- ・ 陸上競技部
 - 第 103 回関東学生陸上競技対校選手権大会
 - 女子 1 部ハンマー投 コンボン・ミンガモン 優勝
 - 大沢柚月 2 位
 - 押部唯愛 3 位
 - 男子 2 部ハンマー投 鎌田優斗 5 位
 - 浅利磨海 7 位
 - 第 108 回日本選手権陸上競技選手権大会
 - U20 男子ハンマー投 浅利磨海 2 位
 - U20 女子ハンマー投 玉置歩加 4 位
 - 女子ハンマー投 大沢柚月 出場
- ・ 陸上競技 (駅伝)
 - 全日本大学駅伝予選会 出場
 - 第 101 回東京箱根間往復大学駅伝競走 予選会出場 15 位
 - 第 101 回東京箱根間往復大学駅伝競走 関東学生連合チーム選出 森川蒼太 2 区出場

・バスケットボール部（女子）		
第 74 回関東大学女子バスケットボールリーグ戦 3 部 A ブロック		13 位
第 58 回関東女子大学バスケットボール選手権大会		出場
・バレーボール部（男子）		
関東大学バレーボール春季リーグ戦 3 部		3 位
関東大学バレーボール秋季リーグ戦 3 部		4 位
・バレーボール部（女子）		
関東女子大学バレーボール春季リーグ戦 4 部 （3 部昇格）		1 位
関東女子大学バレーボール秋季リーグ戦 3 部		4 位
・新体操部		
第 57 回東日本学生新体操選手権大会		出場
全日本クラブ選手権大会 三浦咲穂・森下乃愛・沼田珠羽		出場
第 30 回東日本学生新人新体操選手権大会・第 22 回東日本学生新体操交流大会		出場
三浦咲穂・森下乃愛・沼田珠羽・竹川結菜		出場
・吹奏楽部		
松戸音楽祭		出場
ウインターコンサート		開催
・ライフセービング部		
第 39 回全日本学生ライフセービング選手権大会		
男子ビーチリレー		出場
男子 B L S アセスメント		出場
第 16 回全日本学生ライフセービング・プール競技選手権大会		出場
・トリスロン部		
アジアトライアスロンカップ（2024/大阪城）		
	（男子）大島拓人	4 位
	定塚利心	8 位
	（女子）平泉真心	6 位
アジアトライアスロンカップ（2024/蒲郡）		
	（男子）定塚利心	11 位
	（女子）平泉真心	5 位
	野田莉緒	29 位
アジアトライアスロンカップ（2024/海の森）		
	（男子）定塚利心	2 位
	大島拓人	4 位
	（女子）平泉真子	11 位
アジアトライアスロン選手権大会（サウジアラビア）		
	（男子）ジュニア 大島拓人	優勝
	（女子）U23 平泉真心	3 位
第 30 回日本トライアスロン選手権大会		
	（男子）定塚利心	4 位
	大島拓人	9 位
	（女子）平泉真子	7 位
第 14 回日本 U23 トライアスロン選手権大会		
	（男子）定塚利心	1 位
	大島拓人	3 位
	（女子）平泉真子	4 位
U 2 3 スプリントトライアスロン選手権大会		
	（男子）定塚利心	1 位
	大島拓人	3 位
	（女子）平泉真子	1 位
U 1 9 スプリントトライアスロン選手権大会		
	（男子）大山波琉	6 位
	（女子）野田莉緒	6 位

- ・チアリーディング部
日本チアリーディング第 26 回関東選手権大会 出場
- ・ダンス部
 - 第 37 回こうべ全国洋舞コンクール シニア部門 (18 歳以上)
高塚祐希 敢闘賞
 - 第 56 回埼玉全国舞踊コンクール シニア部門 (18 歳以上)
小松崎万由 埼玉県舞踊協会賞
高塚祐希 埼玉県舞踊協会賞
 - 第 38 回ヨコハマ・コンペティション
2024 モダン・コンテンポラリー部門シニアの部 (18 歳以上)
高塚祐希 赤い靴賞
 - 第 43 回あきた全国舞踊祭モダンダンスコンクール シニア部門 (19 歳以上)
高塚祐希 10 位 (入賞)
小松崎万由 19 位 (佳作)
- ・ゴルフ部
 - 第 72 回関東学生ゴルフ選手権 出場
 - P G A 茨城チャレンジトーナメント茨城トヨペットカップ 出場

(7) 施設設備の概要

- 【新松戸】 1 号館トイレの改修工事
1 号館トイレの洋式化の要望が多くあり、学生や教職員の利便性を良くするため、和式便器から洋式便器への改修工事を実施した。
・工 期 2024 年 7 月 30 日～2024 年 9 月 10 日
- 【新松戸】 1 号館自動火災報知設備の更新工事
1 号館の自動火災報知設備の交換推奨時期の経過により更新工事を実施した。
・工 期 2024 年 8 月 1 日～2024 年 11 月 30 日
- 【新松戸】 1 号館非常放送設備の更新工事
1 号館の非常放送設備の交換推奨時期の経過により更新工事を実施した。
・工 期 2024 年 8 月 1 日～2024 年 11 月 30 日
- 【龍ヶ崎】 7 号館エレベータ更新工事
2000 年以降稼働してきた 7 号館エレベータ 1 基の更新工事を実施した。
・工 期 2024 年 8 月 19 日～2024 年 9 月 1 日
- 【新松戸】 1 号館空調設備 O H U (全熱交換器) の更新工事
1 号館の快適な空気質維持のため空調設備 O H U 1 及び O H U 3 の更新工事を実施した。
・工 期 2025 年 2 月 3 日～2025 年 2 月 26 日
- 【新松戸】 1 号館空調設備 O H U 1 ～ 4 系統のインバータ更新工事
1 号館の快適な空気質維持のため空調設備 O H U 4 台のインバータ更新工事を実施した。
・工 期 2025 年 3 月 21 日～2025 年 3 月 26 日

(8) RKU コモンズセンターの状況

「コモンズ活動 (※)」を所管する RKU コモンズセンターとして、“つながる、いつでも、どこでも、だれとでも”を合言葉に、学生や留学生・教職員・地域の方々が一緒になって様々な活動を行いました。また“流通経済大学が持つ価値=財(たから)を、お互いに見つけあう”ことや、組織、地位、立場などの“垣根”を取り払い、率先垂範する人を大切にすることに注力しました。

2024 年度実施内容

“コモンズカフェ”

夏季・冬季期間中を除き、概ね毎月 1 回開催しました。

新松戸キャンパス(1, 2 号館)や龍ヶ崎キャンパスで実施し学内外から幅広い参加がありました。

主な取り組み

- ・自分に合った仕事探しを考える with 就職キャリア支援センター@RKU スクエア (5/20)
- ・“地産地消” @青春祭(6/22-23)
- ・“地域のみなさんをおもてなし” @海の日アートフェス(7/21)

- ・“地域のみなさんに流通経済大学を紹介” @釜石 (9/20-23)
- ・“地域のみなさんと手作りアート” @つくばね祭 (11/2-3)
- ・“地域のみなさんをおもてなし” @であう広場 (11/24)
- ・“クリスマスミニイベント” with 国際交流センター、新松戸幼稚園 (12/23)
- ・“地域のみなさんと一緒に救急救命講習” (2/8)

“であうアート展 2024”

新松戸、龍ヶ崎の両キャンパスでは“本展”を開催し、2000 人を超える来場者がありました。連携協定を結んでいる茨城県龍ヶ崎市、岩手県釜石市、仙台育英学園などでも“巡回展”を開催しました。今年度は新たに地域の幼稚園、小学校、鉄道会社などからの出品もありました。

“海の日アートフェス”と“であう広場”

“であうアート展 2024”のオープニングとして“海の日アートフェス”(7/21)、フィナーレとして“であう広場”(11/24)をそれぞれ開催して、多種多様な表現方法(“アート”)を通じて学内外のみなさんと交流をしました。企画・立案から準備・周知、設営、当日の出演・出展・運営、そして撤収まで、本学の学生・教職員が中心となって、地域のみなさんと一緒に実施しました。“海の日アートフェス”“であう広場”ともに、当日は 1000 人超の参加者がありました。

松戸市、龍ヶ崎市との公開(市民大学)講座

春学期(休暇期間の 9 月)と秋学期(休暇期間の 2 月、3 月)に、新松戸キャンパスと龍ヶ崎キャンパスでそれぞれ開催しました。春学期分は法学部、秋学期分は共創社会学部と流通情報学部の教員が講師を務めました。どの回も、参加された市民や運営の市担当者から好評でした。

地域連携事業

「流経大生と両輪となって活動したい」「流経大生を応援したい」という地域の声に耳を傾け、学外に足を運んでの活動を意識的に行いました。

主な取り組み

- ・本学卒業生が指導者の障がい者キッズチアリーディング教室@RKU スクエア(月 1 回)
- 本学チアリーディング部とコラボ演舞(6/23、7/21、11/24、3/29)
- ・新松戸エリアの商店会が主催する地域の講座“まちゼミ”で、龍崎孝ゼミとゼミ生たちが外部の専門家と一緒に講演会・ワークショップを開催(5/18、10/26)
- ・秋山智美ゼミの留学生たちが多言語で地域の子どもたちに読み聞かせ(6/20、1/16)
- ・新松戸幼稚園の鳥越ゆかり理事長・寺田美子園長が片山尚登学長訪問(6/21)
- ・新松戸まつり実行委員(7/13-14)
- ・近隣幼稚園、保育園の避難訓練(9/10、9/19)
- ・ラグビー部とコモンズ活動学生が市民と交流@岩手県釜石市(9/20-23)
- ・松戸まつり実行委員及びチア部、吹奏楽部の出演手配(10/5-6)
- ・JR 新松戸駅、新松戸幼稚園等が主催する行事にスタッフとして参加(随時)

常盤平団地でのプロジェクト

常盤平団地(松戸市)内にある施設“RKU 常盤平団地コモンズステーション”については、管理・運営が、学長室から RKU コモンズセンターに移管(4/1)しました。

主な利用実績

- ・佐藤純子ゼミが外部講師を招いてプレイセンターを開催(3 か月に 1 回程度)
- ・佐藤純子ゼミと龍崎孝ゼミが、地元開催のフェアに出展(5/12)
- ・外部団体“こどもたちの居場所 常盤平団地プロジェクト”の活動(毎週月曜日)

その他

デジタルの活用

- ・RKU コモンズセンターのホームページとインスタグラムを開設。学内のシステム(ガルーン、学務情報システム)と併せて、活動の前・中・後とできるだけ迅速に情報発信に努めました。

- ・RKU コモンズセンター ホームページ <https://commons.rku.ac.jp/>
- ・RKU コモンズセンター インスタグラム https://www.instagram.com/rku_comz/

(※) コモンズ活動とは

流通経済大学は、大学が地域にとってより“開かれた場所”となり、地域の共通財産として機能していくことを目指す「コモンズ活動」を実施しています。ここに学び、暮らす誰もが隔たりなく自由に集うことのできる場所、『共有空間＝コモンズ』であり、「コモンズ」として地域に必要とされる大学となることを目指し、学生や市民、障がいを持つ方などとともに共生社会実現のために行っている地域連携活動を指します。

2. 高 校

(1) 高大連携の推進

流通経済大学への推薦入学者は 34 名でした（2024 年度入学者は 45 名）。また、それ以外の入試で 18 名の入学者があり、流通経済大学への進学者は合計 52 名でした。昨年同様、大学との 7 年間の一貫した人材育成方針にもとづき、教育・文化・スポーツ活動において積極的な協力関係を構築しその実現に努めることが課題です。

(2) 2025 年度入試状況

東京都の高校授業料実質無償化などで受験者の動向を把握することが非常に困難な中、千葉県が定める収容定員 341 名を目指しました。

前年度 366 名（定員 25 名超過）の入学者を受け入れていたため、今年度も同数程度の入学者数を目指していましたが、結果として定員の 45 名超過という結果になりました。

ただ、千葉県の他の私学の中には定員割れをしている学校も数多くあります。

本校は充足していますが今後どうなるかはわかりません。今後も入試広報活動をさらにきめ細やかに行い、また、国公立大学への進学者数、特に地元国立大学への進学者数を増やすとともに、特別進学コースを中心とした受験指導等に創意工夫を図り、生徒の学習意欲を喚起していかねばなりません。

2025 年度入試状況

募集人員 全日制普通科(男女共学)

コース	志願	定員	備考
総合進学コース	男女	211名	合計 341名
スポーツ進学コース	男女	60名	
特別進学コース	男女	70名	

試験区分

試験	志願	定員	コース
前期試験	単願	341名	総合・スポーツ・特別
	併願		総合・特別
後期試験	単願	若干名	総合・スポーツ・特別
	併願		総合・特別

入学者数 386名

入試種別	科目	応募者	受験者	合格者
前期単願(1日目)	国・数・英	13 (男7女6)	13 (男7女6)	1 (男0女1)
前期単願(2日目)総合進学・特進進学	国・数・英	162 (男82女80)	162 (男82女80)	161 (男82女79)
前期単願(2日目)スポーツ進学	国・数・英	78 (男67女11)	78 (男67女11)	78 (男67女11)
前期併願(1日目)	国・数・英	752 (男362女390)	743 (男355女388)	706 (男330女376)
前期併願(2日目)	国・数・英	222 (男98女124)	220 (男97女123)	199 (男82女117)
後期単願	国・数・英	5 (男2女3)	4 (男1女3)	2 (男1女1)
後期併願	国・数・英	6 (男3女3)	6 (男3女3)	4 (男3女1)
計		1,238 (男621女617)	1,226 (男612女614)	1,151 (男565女586)

(3) 2024 年度進路状況

流通経済大学の付属高校として、各自の個性や目標に応じて選択した総合進学・スポーツ進学・特別進学それぞれのコースの特徴を生かして、十分な基礎学力と幅広い教養を身につけた生徒を育て、流通経済大学との一貫教育を実現するとともに、理科系、文科系の他大学にも優れた人材を送り出すことを目指しました。

四年制大学	短期大学	専門学校	進学予備校	就職	・海外 その他の留学	合計
85.0%	1.6%	6.2%	4.9%	1.8%	0.5%	100.0%

※流通経済大学への進学 52 名

(4) 課外活動の状況

・ラグビー部

全国高等学校ラグビーフットボール大会	出	場
全国 7 人制大会ボウルトーナメント	優	勝

・サッカー部

(男子) サッカープレミアリーグ 2024 EAST	4	位
全国高等学校サッカー選手権大会	準	優 勝
(女子) 全日本高等学校女子サッカー選手権大会	出	場

・駅伝部

(男子) 関東高校総体 (800m・5000m 競歩)	出	場
(女子) 関東高等学校駅伝競走大会	出	場

・柔道部

関東高等学校柔道大会 男子団体	出	場
-----------------	---	---

・新体操部

関東高等学校新体操選手権大会団体	出	場
------------------	---	---

・チアリーディング部

JapanCup 2024 日本チアリーディング選手権大会高等学校の部	出	場
-------------------------------------	---	---

・放送部

N H K 杯全国高校放送コンテスト全国大会研究発表部門	決勝代表校選出
N H K 杯全国高校放送コンテスト全国大会ラジオドキュメント部門	出 場
N H K 杯全国高校放送コンテスト全国大会創作ラジオドラマ部門	出 場

・吹奏楽部

東関東吹奏楽コンクール高校B部門

銀 賞

(5) 施設設備の概要

【LED 照明機器交換工事】

2027 年蛍光灯製造中止や光熱費の削減を目的として、千葉県より LED 照明機器事業費補助金を申請し内示を受けたことにより補助金（申請金額 2/3）を活用して交換工事を実施しました。
※交換場所：高校 2 号館・尚志館・駐輪場・エントランス・弓道場・野球場施設・サッカー場施設

【サッカー場トイレ改修工事】

サッカー場トイレについて、男子用小便器 3 台・男女兼用洋式大便器 2 台が設置されていますが、高校・中学男子サッカー部・高校女子サッカー部と部員増加により利用頻度が高くなったことと、大便器については男女兼用で利用しており、男女別での利用の要望もあり、また、トイレ防御壁も老朽化しており破損して危険性もあり、ボールが当たった時の衝撃音も大きく、驚いてしまう現状にあり改善が必要であった為、現在の浄化槽を利用し、安全面も考慮したサッカー場トイレ改修工事を実施しました。

3. 中 学

(1) 2025 年度入試状況

2025 年度入試で中学校の完成年度を迎えるため、募集定員 140 名を目指し募集活動を行ってきました。結果として、応募者は昨年度 888 名から今年度は 1,089 名となり、千葉県内の私立中学校の中で、最も前年度の比較で募集者を増やし 133%増となりました。今年度の各入試の倍率も、過去 2 年と比べて右肩上がりに推移しています。また、中学入試における模試の偏差値データの一例によると、初年度が偏差値 48、昨年度が 50、今年度が 52 となっています。

(2) 2025 年度入試状況

募集人員：140 名

入試状況

入試種別	科目	応募者	受験者	合格者
第一志望入試	国・算・作文	158（男77女81）	157（男76女81）	65（男26女39）
第 1 回入試	国・算・社・理	301（男162女139）	276（男148女128）	147（男81女66）
第 2 回入試	国・算・社・理	216（男114女102）	101（男48女53）	33（男18女15）
第 3 回入試	国・算	229（男121女108）	119（男61女58）	37（男18女19）
第 4 回入試	国・算	185（男106女79）	31（男17女14）	2（男2女0）
計		1,089（男580女509）	684（男350女334）	284（男145女139）

入学者：158名

(3) 課外活動の状況

・サッカー部

千葉県中学校新人大会 3 位

東葛飾地方中学校サッカー大会 3 位

・科学部

日本再生医療学会総会「中高生のためのセッション」

アドバンスコース 銅賞（1 本）

ベーシックコース 銅賞（3 本）

・書道部

鷗友書道展 大賞・毎日新聞社賞・団体賞

Ⅲ．財務の概要

１．２０２４年度の収支決算状況

(1)資金収支計算書

２０２４年度の資金収支は、資金収入 15,955,417 千円（前年度繰越支払資金含む）に対し、資金支出は 10,837,739 千円となり、翌年度繰越支払資金は、5,117,678 千円となりました。

2024年度資金収支計算書

(金額単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,375,134,000	6,350,627,650	24,506,350
	手 数 料 収 入	110,439,000	111,485,140	△ 1,046,140
	寄 付 金 収 入	81,620,000	50,876,811	30,743,189
	補 助 金 収 入	1,219,178,000	1,252,866,993	△ 33,688,993
	資 産 売 却 収 入	2,400,000,000	2,948,338,507	△ 548,338,507
	付随事業・収益事業収入	121,801,000	110,860,588	10,940,412
	受取利息・配当金収入	400,093,000	357,912,188	42,180,812
	雑 収 入	190,684,000	282,175,491	△ 91,491,491
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	1,903,348,000	2,005,855,440	△ 102,507,440
	そ の 他 の 収 入	305,319,000	374,084,836	△ 68,765,836
	資金収入調整勘定	△ 1,965,111,000	△ 2,075,587,544	110,476,544
	前年度繰越支払資金	4,185,921,000	4,185,920,620	
	合 計	15,328,426,000	15,955,416,720	△ 626,990,720
資 金 支 出 の 部	人 件 費 支 出	4,508,433,000	4,719,918,638	△ 211,485,638
	教育研究経費支出	2,222,031,000	2,153,557,103	68,473,897
	管 理 経 費 支 出	473,033,000	498,302,133	△ 25,269,133
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施 設 関 係 支 出	313,518,000	142,056,309	171,461,691
	設 備 関 係 支 出	287,538,000	204,457,941	83,080,059
	資 産 運 用 支 出	2,400,000,000	2,921,420,000	△ 521,420,000
	そ の 他 の 支 出	907,062,000	924,778,353	△ 17,716,353
	資金支出調整勘定	△ 768,516,000	△ 726,752,152	△ 41,763,848
	翌年度繰越支払資金	4,985,327,000	5,117,678,395	△ 132,351,395
	合 計	15,328,426,000	15,955,416,720	△ 626,990,720

(2)活動区分資金収支計算書

2024年度の活動区分資金収支は、支払資金が931,757千円増加し、前年度繰越支払資金4,185,921千円と合わせ、翌年度繰越支払資金は、5,117,678千円となりました。

2024年度活動区分資金収支計算書

(金額単位:円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支		
教育活動収入計		8,149,660,673
教育活動支出計		7,371,777,874
差引		777,882,799
調整勘定等		45,820,158
教育活動資金収支差額		823,702,957
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計		23,532,000
施設整備等活動資金支出計		346,514,250
差引		△ 322,982,250
調整勘定等		35,975,028
施設整備等活動資金収支差額		△ 287,007,222
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		536,695,735
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		3,320,331,469
その他の活動資金支出計		2,925,269,429
差引		395,062,040
調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		395,062,040
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		931,757,775
前年度繰越支払資金		4,185,920,620
翌年度繰越支払資金		5,117,678,395

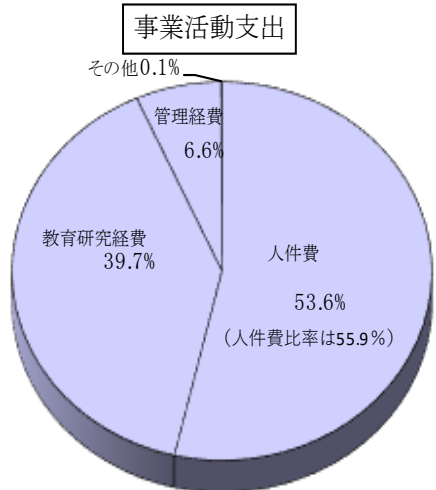
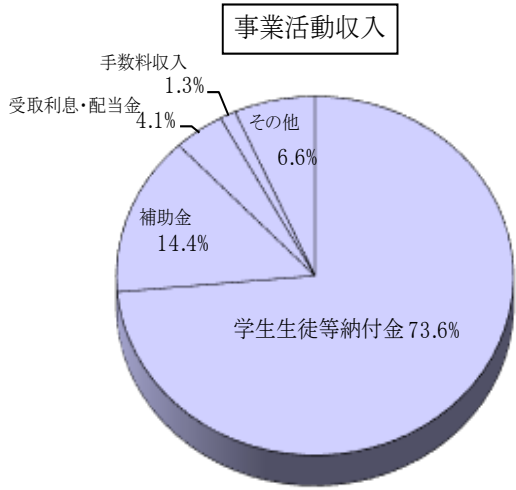
(3)事業活動収支計算書

本学園の2024年度の収支は、事業活動収入 8,634,069 千円から事業活動支出 8,868,930 千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△234,861 千円となり、さらに基本金組入額 合計△67,616 千円を差し引いた当年度収支差額は△302,477 千円となりました。

2024年度事業活動収支計算書

(金額単位：円)

			科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入	事業活動収入の活動部	学生生徒等納付金	6,375,134,000	6,350,627,650	24,506,350	
		手数料	110,439,000	111,485,140	△ 1,046,140	
		寄付金	81,620,000	50,876,811	30,743,189	
		経常費等補助金	1,219,178,000	1,243,634,993	△ 24,456,993	
		付随事業収入	121,801,000	110,860,588	10,940,412	
		雑収入	190,684,000	284,895,704	△ 94,211,704	
	事業活動支出の活動部	教育活動収入計	8,098,856,000	8,152,380,886	△ 53,524,886	
		人件費	4,540,512,000	4,758,055,855	△ 217,543,855	
		教育研究経費	3,494,873,000	3,519,523,210	△ 24,650,210	
		管理経費	549,776,000	585,547,549	△ 35,771,549	
教育活動外収入	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出計	8,585,161,000	8,863,126,614	△ 277,965,614		
	教育活動収支差額	△ 486,305,000	△ 710,745,728	224,440,728		
教育活動外収入	事業活動収入の活動部	受取利息・配当金	400,093,000	357,912,188	42,180,812	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	400,093,000	357,912,188	42,180,812	
	事業活動支出の活動部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0			
教育活動外収支差額	400,093,000	357,912,188	42,180,812			
経常収支差額	△ 86,212,000	△ 352,833,540	266,621,540			
特別収入	事業活動収入の活動部	資産売却差額	78,580,000	100,614,241	△ 22,034,241	
		その他の特別収入	15,800,000	23,161,778	△ 7,361,778	
		〔現物寄付〕	15,800,000	13,929,778	1,870,222	
		施設設備補助金	0	9,232,000	△ 9,232,000	
		特別収入計	94,380,000	123,776,019	△ 29,396,019	
	事業活動支出の活動部	資産処分差額	2,796,000	5,803,848	△ 3,007,848	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	2,796,000	5,803,848	△ 3,007,848	
		特別収支差額	91,584,000	117,972,171	△ 26,388,171	
		基本金組入前当年度収支差額	5,372,000	△ 234,861,369	240,233,369	
基本金組入額合計	△ 316,836,000	△ 67,615,633	△ 249,220,367			
当年度収支差額	△ 311,464,000	△ 302,477,002	△ 8,986,998			
前年度繰越収支差額	△ 3,658,320,000	△ 3,658,319,789	△ 211			
翌年度繰越収支差額	△ 3,969,784,000	△ 3,960,796,791	△ 8,987,209			
(参考)						
事業活動収入計			8,593,329,000	8,634,069,093	△ 40,740,093	
事業活動支出計			8,587,957,000	8,868,930,462	△ 280,973,462	



(4)貸借対照表

2025年3月31日における財産状況は、総資産 56,429,928 千円に対し、総負債が 4,525,188 千円で、純資産は 51,904,740 千円となりました。

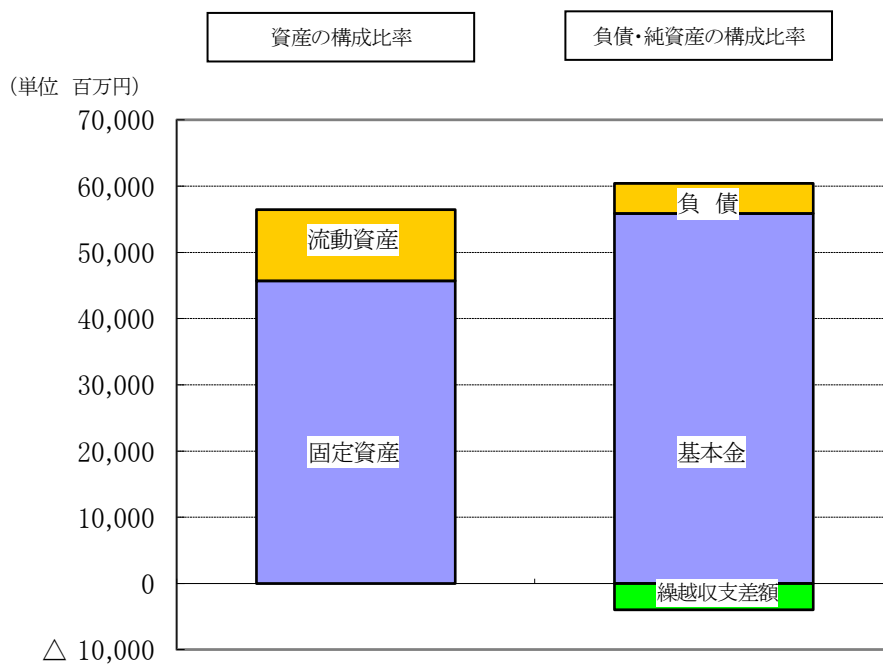
因みに、総負債比率は 8.0%で、私学の平均 11.8%を大きく下廻っています。

貸 借 対 照 表

2025年 3月31日現在

(金額単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	45,710,061,469	46,735,075,659	△ 1,025,014,190
流動資産	10,719,866,778	9,762,756,839	957,109,939
資 産 の 部 合 計	56,429,928,247	56,497,832,498	△ 67,904,251
負 債 の 部			
固定負債	1,609,620,795	1,604,752,495	4,868,300
流動負債	2,915,567,419	2,753,478,601	162,088,818
負 債 の 部 合 計	4,525,188,214	4,358,231,096	166,957,118
純 資 産 の 部			
基本金	55,865,536,824	55,797,921,191	67,615,633
繰越収支差額	△ 3,960,796,791	△ 3,658,319,789	△ 302,477,002
純 資 産 の 部 合 計	51,904,740,033	52,139,601,402	△ 234,861,369
負債の部及び純資産の部合計	56,429,928,247	56,497,832,498	△ 67,904,251



2. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(金額単位：円)

	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,559,984,545	6,486,167,270	6,188,339,290	6,246,809,530	6,350,627,650
	手 数 料 収 入	104,622,916	99,287,148	107,892,318	104,947,932	111,485,140
	寄 付 金 収 入	26,854,526	17,311,149	31,148,552	36,511,505	50,876,811
	補 助 金 収 入	1,037,914,447	1,084,184,716	1,100,423,201	1,247,172,315	1,252,866,993
	資 産 売 却 収 入	5,712,030,000	4,107,350,000	2,000,200,000	3,676,920,000	2,948,338,507
	付随事業・収益事業収入	35,744,259	49,560,528	99,606,968	113,348,796	110,860,588
	受取利息・配当金収入	225,023,341	253,676,266	304,097,781	400,271,779	357,912,188
	雑 収 入	196,541,898	283,133,451	114,866,864	156,488,133	282,175,491
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	2,244,665,150	2,034,557,590	1,858,389,100	1,812,499,250	2,005,855,440
	そ の 他 の 収 入	643,630,288	271,567,839	381,264,751	235,298,110	374,084,836
	資金収入調整勘定	△ 2,298,495,743	△ 2,509,142,236	△ 2,126,112,202	△ 2,068,526,820	△ 2,075,587,544
	前年度繰越支払資金	8,443,996,451	7,797,376,306	7,235,117,172	3,905,052,843	4,185,920,620
	合 計	22,932,512,078	19,975,030,027	17,295,233,795	15,866,793,373	15,955,416,720
資 金 支 出 の 部	人 件 費 支 出	4,049,203,590	4,148,389,082	4,193,553,944	4,459,714,170	4,719,918,638
	教育研究経費支出	2,405,911,283	1,988,602,322	2,368,353,598	2,433,806,880	2,153,557,103
	管 理 経 費 支 出	414,977,195	467,283,944	562,040,158	535,926,328	498,302,133
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	444,576,478	1,536,730,229	3,417,821,060	419,258,976	142,056,309
	設備関係支出	329,812,189	202,553,567	671,236,217	556,101,377	204,457,941
	資産運用支出	7,503,400,000	4,100,000,000	2,200,000,000	3,076,920,000	2,921,420,000
	そ の 他 の 支 出	792,032,988	972,525,642	882,479,380	1,020,816,299	924,778,353
	資金支出調整勘定	△ 804,777,951	△ 676,171,931	△ 905,303,405	△ 821,671,277	△ 726,752,152
	翌年度繰越支払資金	7,797,376,306	7,235,117,172	3,905,052,843	4,185,920,620	5,117,678,395
	合 計	22,932,512,078	19,975,030,027	17,295,233,795	15,866,793,373	15,955,416,720

(2)活動区分資金収支計算書の経年比較

(金額単位：円)

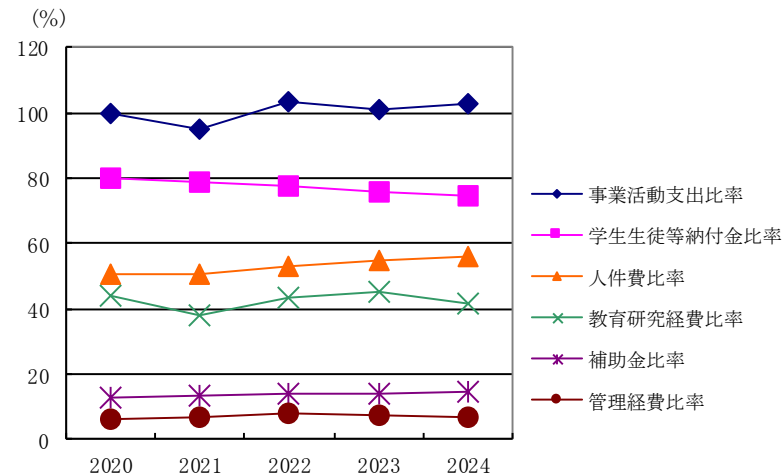
科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支						
教育活動収入計		7,953,628,591	8,013,246,262	7,638,494,193	7,818,503,211	8,149,660,673
教育活動支出計		6,870,092,068	6,604,275,348	7,123,947,700	7,429,447,378	7,371,777,874
差 引		1,083,536,523	1,408,970,914	514,546,493	389,055,833	777,882,799
調整勘定等		141,629,887	△ 434,622,266	92,969,351	△ 15,842,323	45,820,158
教育活動資金収支差額		1,225,166,410	974,348,648	607,515,844	373,213,510	823,702,957
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		8,034,000	6,448,000	3,783,000	86,775,000	23,532,000
施設整備等活動資金支出計		774,388,667	1,739,283,796	4,089,057,277	975,360,353	346,514,250
差 引		△ 766,354,667	△ 1,732,835,796	△ 4,085,274,277	△ 888,585,353	△ 322,982,250
調整勘定等		46,658,395	△ 7,965,328	69,541,272	△ 206,622,561	35,975,028
施設整備等活動資金収支差額		△ 719,696,272	△ 1,740,801,124	△ 4,015,733,005	△ 1,095,207,914	△ 287,007,222
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		505,470,138	△ 766,452,476	△ 3,408,217,161	△ 721,994,404	536,695,735
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		6,364,521,925	4,373,352,545	2,310,023,424	4,083,470,731	3,320,331,469
その他の活動資金支出計		7,516,612,208	4,169,159,203	2,231,869,592	3,080,608,550	2,925,269,429
差 引		△ 1,152,090,283	204,193,342	78,153,832	1,002,862,181	395,062,040
調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 1,152,090,283	204,193,342	78,153,832	1,002,862,181	395,062,040
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		△ 646,620,145	△ 562,259,134	△ 3,330,064,329	280,867,777	931,757,775
前年度繰越支払資金		8,443,996,451	7,797,376,306	7,235,117,172	3,905,052,843	4,185,920,620
翌年度繰越支払資金		7,797,376,306	7,235,117,172	3,905,052,843	4,185,920,620	5,117,678,395

(3) 事業活動収支計算書の経年比較

(金額単位：円)

		科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収入	事業活動収入	学生生徒等納付金	6,559,984,545	6,486,167,270	6,188,339,290	6,246,809,530	6,350,627,650	
		手数料	104,622,916	99,287,148	107,892,318	104,947,932	111,485,140	
		寄付金	26,854,526	17,311,149	31,148,552	36,511,505	50,876,811	
		経常費等補助金	1,029,880,447	1,077,786,716	1,096,640,201	1,160,397,315	1,243,634,993	
		付随事業収入	35,744,259	49,560,528	99,606,968	113,348,796	110,860,588	
		雑収入	198,550,236	284,057,775	124,832,036	160,952,054	284,895,704	
	教育活動収入計		7,955,636,929	8,014,170,586	7,648,459,365	7,822,967,132	8,152,380,886	
	事業活動支出	人件費	4,117,397,116	4,184,259,338	4,194,948,982	4,506,512,711	4,758,055,855	
		教育研究経費	3,606,429,846	3,156,528,174	3,458,875,172	3,730,329,925	3,519,523,210	
		管理経費	483,316,454	537,391,441	634,202,174	624,030,434	585,547,549	
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計		8,207,143,416	7,878,178,953	8,288,026,328	8,860,873,070	8,863,126,614		
教育活動収支差額		△251,506,487	135,991,633	△639,566,963	△1,037,905,938	△710,745,728		
教育活動外収入	事業活動収入	受取利息・配当金	225,023,341	253,676,266	304,097,781	400,271,779	357,912,188	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計		225,023,341	253,676,266	304,097,781	400,271,779	357,912,188	
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		225,023,341	253,676,266	304,097,781	400,271,779	357,912,188		
経常収支差額			△26,483,146	389,667,899	△335,469,182	△637,634,159	△352,833,540	
特別収入	事業活動収入	資産売却差額	3,450,000	7,349,000	85,300,000	467,790,000	100,614,241	
		その他の特別収入	34,590,252	17,322,614	21,476,059	97,126,316	23,161,778	
		〔現物寄付〕	26,556,252	10,924,614	17,693,059	10,351,316	13,929,778	
		施設設備補助金	8,034,000	6,398,000	3,783,000	86,775,000	9,232,000	
		特別収入計		38,040,252	24,671,614	106,776,059	564,916,316	123,776,019
	事業活動支出	資産処分差額	1,483,098	5,839,710	23,670,217	12,579,161	5,803,848	
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
		特別支出計		1,483,098	5,839,710	23,670,217	12,579,161	5,803,848
		特別収支差額		36,557,154	18,831,904	83,105,842	552,337,155	117,972,171
	基本金組入前当年度収支差額			10,074,008	408,499,803	△252,363,340	△85,297,004	△234,861,369
基本金組入額合計			△403,330,039	△1,676,317,613	△3,686,874,564	△270,551,504	△67,615,633	
当年度収支差額			△393,256,031	△1,267,817,810	△3,939,237,904	△355,848,508	△302,477,002	
前年度繰越収支差額			1,897,840,464	1,904,584,433	636,766,623	△3,302,471,281	△3,658,319,789	
基本金取崩額			400,000,000	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			1,904,584,433	636,766,623	△3,302,471,281	△3,658,319,789	△3,960,796,791	
(参考)								
事業活動収入計			8,218,700,522	8,292,518,466	8,059,333,205	8,788,155,227	8,634,069,093	
事業活動支出計			8,208,626,514	7,884,018,663	8,311,696,545	8,873,452,231	8,868,930,462	

事業活動収支関係比率の推移

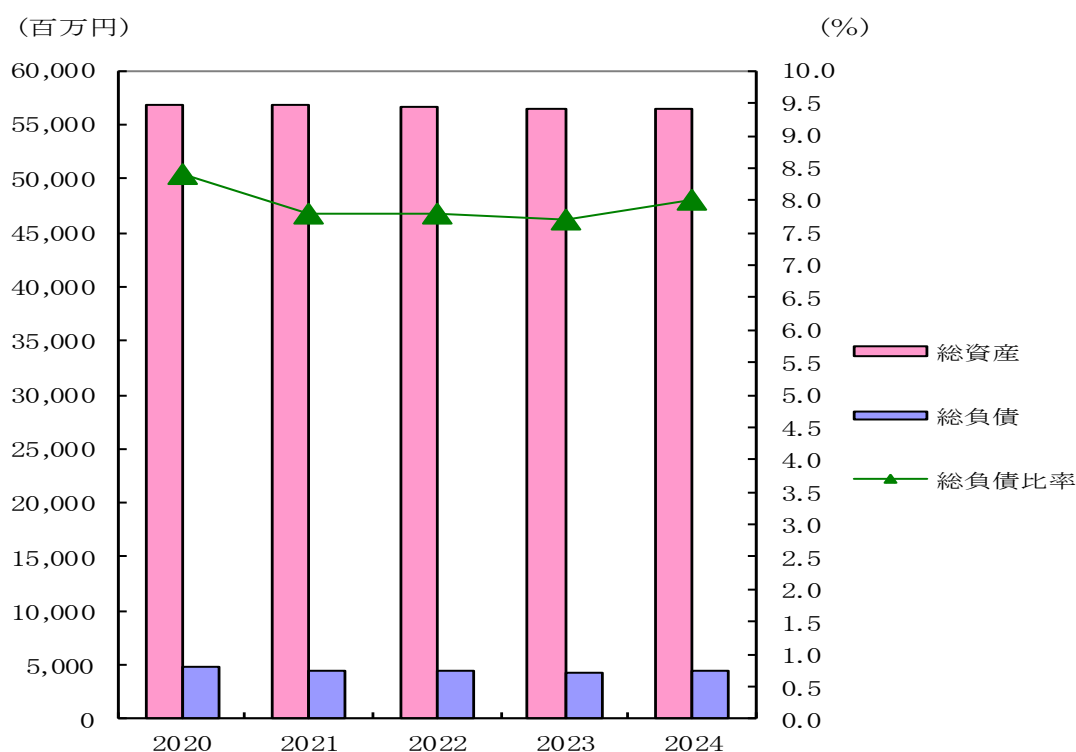


(4) 貸借対照表の経年比較

(金額単位：円)

資 産 の 部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	42,429,013,606	43,468,242,408	47,276,754,115	46,735,075,659	45,710,061,469
流動資産	14,408,429,101	13,465,459,209	9,344,076,454	9,762,756,839	10,719,866,778
資 産 の 部 合 計	56,837,442,707	56,933,701,617	56,620,830,569	56,497,832,498	56,429,928,247
負 債 の 部					
固定負債	1,587,658,538	1,573,230,710	1,569,100,979	1,604,752,495	1,609,620,795
流動負債	3,181,022,226	2,883,209,161	2,826,831,184	2,753,478,601	2,915,567,419
負 債 の 部 合 計	4,768,680,764	4,456,439,871	4,395,932,163	4,358,231,096	4,525,188,214
純 資 産 の 部					
基本金	50,164,177,510	51,840,495,123	55,527,369,687	55,797,921,191	55,865,536,824
繰越収支差額	1,904,584,433	636,766,623	△3,302,471,281	△3,658,319,789	△3,960,796,791
純 資 産 の 部 合 計	52,068,761,943	52,477,261,746	52,224,898,406	52,139,601,402	51,904,740,033
負債の部及び純資産の部合計	56,837,442,707	56,933,701,617	56,620,830,569	56,497,832,498	56,429,928,247

貸借対照表の推移



3. 財務比率表

区 分			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸借対照表関係比率	固定負債 構成比率	固定負債 総負債+純資産	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9
	流動負債 構成比率	流動負債 総負債+純資産	5.6	5.1	5.0	4.9	5.2
	純資産 構成比率	純資産 総負債+純資産	91.6	92.2	92.2	92.3	92.0
	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	3.4	1.1	△5.8	△6.5	△7.0
	総負債比率	総負債 総資産	8.4	7.8	7.8	7.7	8.0
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	99.4	99.5	99.4	99.5	99.5
	運用資産 余裕比率(年)	運用資産-外部負債 経常支出	3.5	3.6	3.0	2.8	2.9
	流動比率	流動資産 流動負債	452.9	467.0	330.5	354.6	367.7
	前受金保有率	現金預金 前受金	347.4	355.6	210.1	230.9	255.1
	積立率	運用資産 要積立額	111.1	105.0	88.9	87.4	87.5
事業活動収支計算書関係比率	事業活動支出 比率	事業活動支出 事業活動収入	99.9	95.1	103.1	101.0	102.7
	補助金 比率	補助金 事業活動収入	12.6	13.1	13.7	14.2	14.5
	事業活動支出 依存率	事業活動支出 学生生徒等納付金	125.1	121.6	134.3	142.0	139.7
	人件費 比率	人件費 経常収入	50.3	50.6	52.7	54.8	55.9
	教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	44.1	38.2	43.5	45.4	41.4
	管理経費 比率	管理経費 経常収入	5.9	6.5	8.0	7.6	6.9
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	0.1	4.9	△3.1	△1.0	△2.7
	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	80.2	78.5	77.8	76.0	74.6
	経常収支 差額比率	経常収支差額 経常収入	△0.3	4.7	△4.2	△7.8	△4.1
	※教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	15.4	12.2	8.0	4.8	10.1
※は活動区分資金収支計算書から算出したものである。							
(注)1.運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金(長期運用預金含む)							
2.外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務							
3.要積立額＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金							

4. その他

(1) 有価証券の状況

有価証券の時価情報（２０２４年度）			
①総括表			
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
固定資産（有価証券）	400,000,000	404,336,603	4,336,603
第３号基本金引当資産			0
計	400,000,000	404,336,603	4,336,603
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
固定資産（有価証券）	11,697,800,000	10,454,450,119	△1,243,349,881
第３号基本金引当資産	4,650,000,000	3,915,490,500	△734,509,500
計	16,347,800,000	14,369,940,619	△1,977,859,381
合 計	16,747,800,000	14,774,277,222	△1,973,522,778
時価のない有価証券	5,200,000,000		
有価証券合計	21,947,800,000		
②明細表			
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	16,197,800,000	14,345,481,825	△1,852,318,175
株式	0	0	0
投資信託	550,000,000	428,795,397	△121,204,603
貸付信託	0	0	0
合 計	16,747,800,000	14,774,277,222	△1,973,522,778
時価のない有価証券	5,200,000,000		
有価証券合計	21,947,800,000		

(2) 借入金の状況

借入金は該当がありません。

(3) 学校債の状況

学校債は該当がありません。

(4) 寄付金の状況

（金額単位：円）

大 学		高 校	
寄付金の種類	金 額	寄付金の種類	金 額
一般寄付金	11,106,121	一般寄付金	0
指定寄付金	28,240,000	指定寄付金	11,530,690
計	39,346,121	計	11,530,690

(5) 補助金の状況

高等教育の修学支援新制度では、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学を対象機関とし、経済的な理由で学び続けることをあきらめないよう、2020年4月から授業料等の減免と給付型奨学金により、意欲のある学生の「学び」を支えることを目的にスタートしました。本年度授業料等減免の対象となった学生が本学では510名となり、補助金収入として276,790千円を計上しました。

(6) 収益事業の状況

私立学校法における収益事業は該当がありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者は該当がありません。

イ) 出資会社

出資会社は該当がありません。

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は該当がありません。

(9) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の2024年度の収支は、事業活動収入8,634,069千円から事業活動支出8,868,930千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△234,861千円となり、さらに基本金組入額67,616千円を差し引いた当年度収支差額は302,477千円の支出超過となりました。これは、昨年度より中学校を開設したことや定期昇給、また退職者が多く人件費が増加したこと、光熱費の値上がり、大学の奨学費や減価償却額の増加により経費が増加したこと、また基本金組入額（自己資金で取得した校地、校舎、教具、校具等の取得相当額や奨学基金、研究基金等の資産の額、恒常的に保持すべき資金相当額）が、中学校の教室用機器、ICT機器等設置を行ったため増加したことによるものです。

なお、2024年度実施した基本金組入れ対象事業の主なものは下記のとおりです。

大 学	高 校	中学校
・新松戸1号館空調改修 ・新松戸1号館火災報知他改修 ・新松戸1号館トイレ改修 ・龍ヶ崎7号館エレベータ改修 ・事務システムサーバ更新 ・図書の購入など	・2号館LED照明更新 ・サッカー場トイレ改修 ・教職員用PCプリンタ更新 ・図書の購入など	・教室用機器設置 ・ICT機器設置 ・図書の購入など

財務内容は安定した水準にあり健全に経営されておりますが、人件費、教育研究経費、管理経費等の経費が増加しつつあるなか、学生数の定員確保が厳しい状況が続くため、中期見通しは厳しく受け止めなければなりません。2025年度は中学校が完成年度を迎えるため、学生生徒納付金を柱とする収入の安定化を図るとともに、予算執行にあたっては、抜本的な見直しをはかり支出の削減に一層努め、必要性等を吟味し慎重に行うことといたします。

以上

